

令和4年度焼津市各種会計歳入歳出 決算及び基金運用状況審査意見書

令和5年8月

焼津市監査委員

焼 154 - 34 号

令和 5 年 8 月 16 日

焼津市長 中 野 弘 道 様

焼津市監査委員 大 畑 秀 久

焼津市監査委員 内 田 修 司

令和 4 年度焼津市各種会計歳入歳出決算及び基金運用状況の
審査意見の提出について

地方自治法第233条第2項及び同法第241条第5項の規定に基づき審査に付された令和4年度各種会計（一般会計、8特別会計）歳入歳出決算及び関係書類並びに基金の運用状況を示す書類について審査したので、その結果について次のとおり意見書を提出する。

目 次

第 1	審査の種類	-----	1
第 2	審査の対象	-----	1
第 3	審査の要領等	-----	1
第 4	審査の結果	-----	2
第 5	決算の概要	-----	3
1	各種会計の概要	-----	3
(1)	決算規模	-----	3
(2)	収支の状況	-----	4
(3)	歳入の状況	-----	5
(4)	歳出の状況	-----	6
(5)	市債及び債務負担行為の状況	-----	7
2	普通会計の財政状況	-----	8
3	一般会計	-----	9
(1)	歳入	-----	9
(2)	歳出	-----	24
4	特別会計	-----	36
5	実質収支に関する調書	-----	45
6	財産に関する調書	-----	46
7	基金の運用状況	-----	49
8	むすび	-----	50
	(付表)	-----	59

令和4年度焼津市各種会計歳入歳出 決算及び基金運用状況の審査意見

第1 審査の種類

決算審査及び基金の運用状況審査（焼津市監査基準に準拠している）

第2 審査の対象

1 一般会計及び特別会計

- (1) 令和4年度 焼津市一般会計歳入歳出決算
- (2) 令和4年度 焼津市し尿処理事業特別会計歳入歳出決算
- (3) 令和4年度 焼津市土地取得事業特別会計歳入歳出決算
- (4) 令和4年度 焼津市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算
- (5) 令和4年度 焼津市温泉事業特別会計歳入歳出決算
- (6) 令和4年度 焼津市駐車場事業特別会計歳入歳出決算
- (7) 令和4年度 焼津市介護保険事業特別会計歳入歳出決算
- (8) 令和4年度 焼津市後期高齢者医療事業特別会計歳入歳出決算
- (9) 令和4年度 焼津市港湾事業特別会計歳入歳出決算

2 基金

令和4年度 土地開発基金運用状況

第3 審査の要領等

1 実施期間

令和5年6月9日から令和5年8月10日まで

2 実施場所

監査委員事務局内

3 審査の着眼点

行財政運営について、健全性及び透明性の確保に寄与し、また、事務の管理及び執行等について、法令に適合し、正確で、経済的、効率的かつ効果的に実施されているかを主眼とした。

4 実施内容

市長から提出のあった令和4年度各種会計決算書及びその付属書類並びに基金運用状況調書について、会計管理者及び関係課所管の諸帳票を抽出により照合し、決算審査実施計画に基づき、審査に当たっては、次の観点から検証を行った。

- (1) 決算計数は正確であるか。
- (2) 予算執行は適正かつ効率的になされているか。
- (3) 財産の取得、管理及び処分は適正に処理されているか。
- (4) 基金は設置目的に従って、確実かつ効率的に運用されているか。

併せて、関係職員に事務事業の執行状況についての説明を聴取した後、質疑を行い審査を実施した。

第4 審査の結果

令和4年度各種会計歳入歳出決算書等は、いずれも関係法令に準拠して作成されており、計数は関係諸帳票と符合し適正であると認められた。

- ・ 予算の執行についても、おおむね適正であると認められた。
- ・ 財産の関連事務についても、おおむね適正であると認められた。
- ・ 各基金についても、その計数は正確であると認められた。

なお、決算の概要及び意見は、後述のとおりである。

(注) 文中及び各表の金額等の表示などは、次による。

- 1 文中及び各表の金額について「千円単位」で表示してあるものは、原則として単位未満は四捨五入したため、合計と内訳の計が一致しない場合がある。
- 2 文中及び各表の比率は、原則として小数点以下第2位を四捨五入したため、構成比の合計と内訳の計が一致しない場合がある。
- 3 該当数値はあるが、単位未満のものは「0.0」で表示した。
- 4 △印は、マイナスとなった表示である。
- 5 「－」は、該当数値等がないものを示す。
- 6 普通会計とは、企業性のない会計の総称であり、普通行政費として各種の統計調査及び財政分析に用いられる区分である。

第5 決算の概要

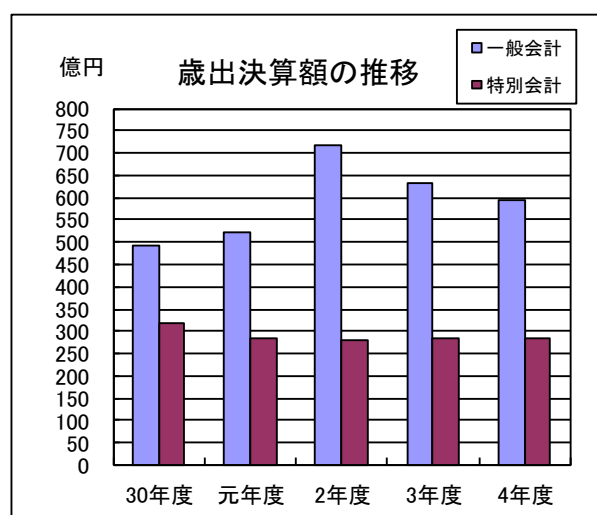
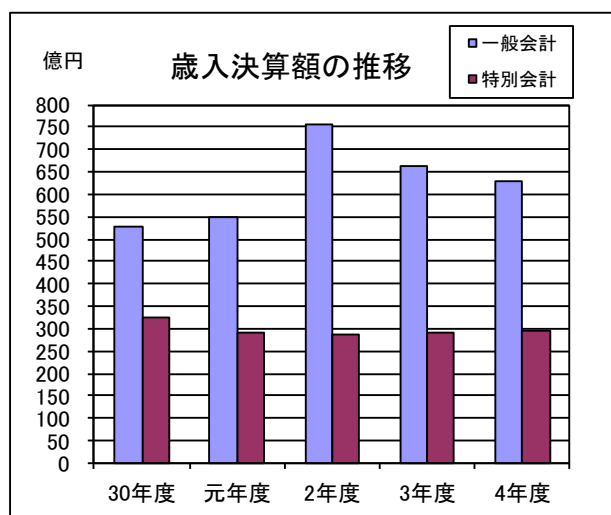
1 各種会計の概要

(1) 決算規模

令和4年度一般会計及び特別会計の総計決算は、次のとおりである。

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	令和4年度		令和3年度 決算額(C)	決算増減額 (B) - (C)	対前年度比 (B) / (C)	予算現額に 対する比率
	予算現額(A)	決算額(B)				
歳 入	94,559,238	92,441,196	95,623,496	△ 3,182,300	96.7	97.8
一般会計	63,773,302	62,859,148	66,279,187	△ 3,420,039	94.8	98.6
特別会計	30,785,936	29,582,048	29,344,309	237,739	100.8	96.1
歳 出	94,559,238	87,899,904	91,533,438	△ 3,633,534	96.0	93.0
一般会計	63,773,302	59,492,612	63,150,682	△ 3,658,070	94.2	93.3
特別会計	30,785,936	28,407,292	28,382,756	24,536	100.1	92.3
差 引	0	4,541,291	4,090,058	451,233	111.0	—
一般会計	0	3,366,536	3,128,505	238,031	107.6	—
特別会計	0	1,174,755	961,553	213,202	122.2	—



この総計決算額のうちには、一般会計と特別会計相互間の繰入金及び繰出金 35 億 8,697 万円 4 千円 (一般会計から特別会計への繰出金 34 億 6,617 万 7 千円、特別会計から一般会計への繰入金 1 億 2,079 万 7 千円) が含まれており、この重複額を控除した純計決算額は、次のとおりである。

(単位 千円)

区 分	令和4年度			令和3年度	増減額
	一般会計	特別会計	合 計		
歳 入	62,738,351	26,115,871	88,854,222	92,107,988	△ 3,253,766
歳 出	56,026,435	28,286,495	84,312,931	88,017,929	△ 3,704,998
差 引	6,711,916	△ 2,170,625	4,541,291	4,090,058	451,233

この純計決算額を前年度と比べると、歳入は3.5%、歳出は4.2%それぞれ減少している。

(2) 収支の状況

決算収支の状況は、次のとおりである。

(単位 千円)

区 分	令和4年度			令和3年度
	一般会計	特別会計	計	
A 歳入総額	62,859,148	29,582,048	92,441,196	95,623,496
B 歳出総額	59,492,612	28,407,292	87,899,904	91,533,438
C 歳入歳出差引額(形式収支) (A-B)	3,366,536	1,174,755	4,541,291	4,090,058
D 翌年度へ繰り越すべき財源	457,653	4,000	461,653	351,199
E 実質収支 (C-D)	2,908,883	1,170,755	4,079,638	3,738,859
F 前年度実質収支	2,777,306	961,553	3,738,859	2,965,399
G 単年度収支 (E-F)	131,577	209,202	340,779	773,460
H 積立金	11,278	0	11,278	9,794
I 繰上償還金	0	0	0	0
J 積立金取りくずし額	0	0	0	0
K 実質単年度収支 (G+H+I-J)	142,855	209,202	352,057	783,254

(3) 歳入の状況

歳入総額の状況は、次のとおりである。

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分		調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
4 年 度	一般会計	63,699,282	62,859,148	41,505	804,414	98.7
	特別会計	30,292,370	29,582,048	62,821	661,662	97.7
	合 計	93,991,652	92,441,196	104,327	1,466,076	98.4
3 年 度	一般会計	67,777,918	66,279,187	34,295	1,469,039	97.8
	特別会計	30,140,096	29,344,309	76,497	731,548	97.4
	合 計	97,918,014	95,623,496	110,792	2,200,587	97.7
増 減	一般会計	△ 4,078,636	△ 3,420,039	7,210	△ 664,625	0.9 ポ イ ン ト
	特別会計	152,274	237,739	△ 13,676	△ 69,886	0.3 ポ イ ン ト
	合 計	△ 3,926,362	△ 3,182,300	△ 6,466	△ 734,511	0.7 ポ イ ン ト

※令和4年度一般会計の収入済額には還付未済額578万6千円を含む。

※令和4年度特別会計の収入済額には還付未済額1,416万円を含む。

※令和3年度一般会計の収入済額には還付未済額460万4千円を含む。

※令和3年度特別会計の収入済額には還付未済額1,225万8千円を含む。

ア 収入未済額の主なもの

一般会計

- ・国庫支出金（繰越明許費として繰越） 3億6,645万9千円
- ・市税 3億2,684万4千円
- ・諸収入 1億285万3千円
- ・分担金及び負担金 388万9千円
- ・使用料及び手数料 374万3千円

特別会計

- ・国民健康保険税 4億2,593万3千円
- ・港湾事業国庫支出金（繰越明許費として繰越） 1億7,300万円
- ・介護保険料 3,247万4千円

イ 収入率（前年度との比較）

- ・一般会計 前年度（97.8%）より0.9ポイント上昇
- ・特別会計 前年度（97.4%）より0.3ポイント上昇
- ・総 額 前年度（97.7%）より0.7ポイント上昇

(4) 歳出の状況

歳出の執行状況は、次のとおりである。

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額		不用額		執行率	
			金 額	対予算比	金 額	対予算比		
4 年 度	一般会計	63,773,302	59,492,612	1,151,212	1.8	3,129,478	4.9	93.3
	特別会計	30,785,936	28,407,292	375,000	1.2	2,003,644	6.5	92.3
	合 計	94,559,238	87,899,904	1,526,212	1.6	5,133,121	5.4	93.0
3 年 度	一般会計	67,999,027	63,150,682	1,938,697	2.9	2,909,648	4.3	92.9
	特別会計	29,849,882	28,382,756	327,000	1.1	1,140,126	3.8	95.1
	合 計	97,848,909	91,533,438	2,265,697	2.3	4,049,774	4.1	93.5
増 減	一般会計	△ 4,225,725	△ 3,658,070	△ 787,485	△1.1 ポ イ ン ト	219,830	0.6 ポ イ ン ト	0.4 ポ イ ン ト
	特別会計	936,054	24,536	48,000	0.1 ポ イ ン ト	863,518	2.7 ポ イ ン ト	△2.8 ポ イ ン ト
	合 計	△ 3,289,671	△ 3,633,534	△ 739,485	△0.7 ポ イ ン ト	1,083,347	1.3 ポ イ ン ト	△0.5 ポ イ ン ト

ア 支出済額

- ・前年度に比べ4.0%減少

イ 執行率

- ・一般会計 前年度 (92.9%) より 0.4 ポイント上昇
- ・特別会計 前年度 (95.1%) より 2.8 ポイント低下
- ・総 額 前年度 (93.5%) より 0.5 ポイント低下

ウ 不用額のうち予備費 1 億 1,514 万 6 千円 (一般 9,764 万 6 千円、特別 1,750 万円) を除いた額

- ・一般会計 30 億 3,183 万 2 千円
- ・特別会計 19 億 8,614 万 4 千円
- ・総 額 50 億 1,797 万 5 千円

(5) 市債及び債務負担行為の状況

ア 令和4年度末における市債現在高は、次のとおりである。

(単位 千円)

区分 会計別	3年度末 現在高	4年度 起債額	4年度 償還額	4年度 債務承継	4年度末 現在高
一般会計	52,746,054	2,894,272	4,168,511	0	51,471,816
特別会計	1,656,683	193,800	104,250	0	1,746,233
合計	54,402,737	3,088,072	4,272,760	0	53,218,049

- ・本年度の起債額は前年度（67億6,040万円）と比べ36億7,232万8千円（54.3%）減
- ・本年度の償還額は前年度（41億9,792万1千円）と比べ7,483万9千円（1.8%）増
- ・令和4年度末現在高総額は前年度末（544億273万7千円）に比べ11億8,468万8千円（2.2%）減
- ・本年度の起債額が歳入決算額に占める割合は3.3%で前年度（7.1%）に比べ3.8ポイント低下

イ 令和4年度末における債務負担行為限度額及び翌年度以降の支出予定額の状況は次のとおりである。

(単位 千円)

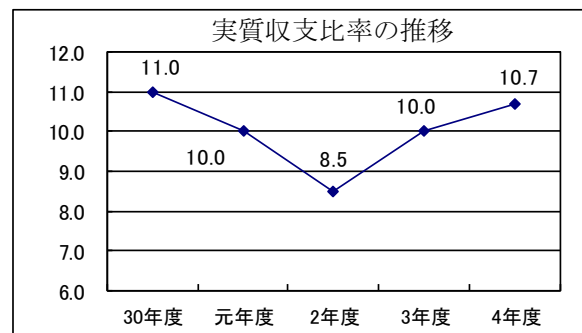
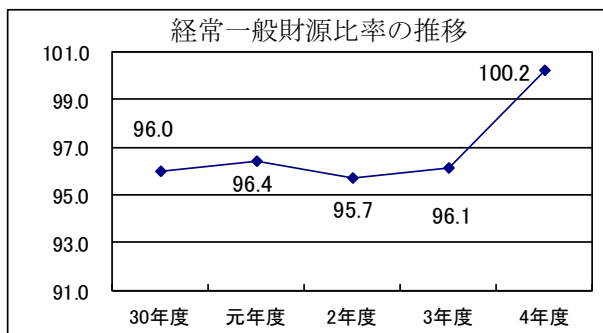
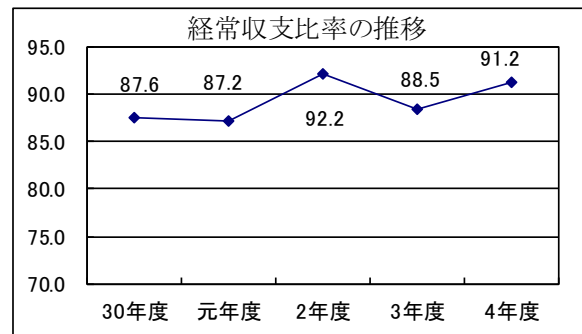
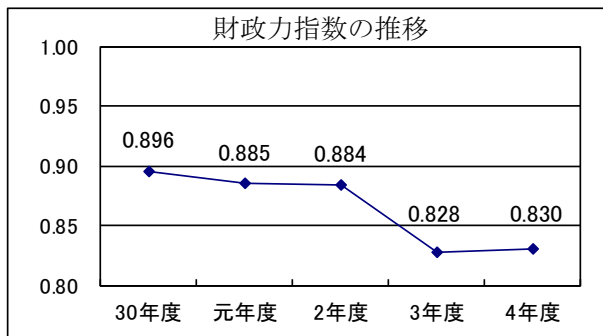
区分	限度額		翌年度以降の支出予定額	
	3年度末	4年度末	3年度末	4年度末
物件の購入等に係るもの	9,969,391	9,695,349	1,478,992	364,195
債務保証又は損失補償に係るもの	8,120,000	8,120,000	0	0
その他	10,025,338	8,194,065	5,433,799	3,391,066
合計	28,114,729	26,009,414	6,912,791	3,755,261

2 普通会計の財政状況

普通会計（一般会計及びし尿処理事業特別会計、土地取得事業特別会計、港湾事業特別会計）の財政状況は、次のとおりである。

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	4年度	3年度	区 分	4年度	3年度
歳入総額	63,865,857	67,216,401	財政力指数 (単年度値)	0.830	0.828
歳出総額	60,378,568	63,954,374	経常収支比率	91.2	88.5
歳入歳出差引額	3,487,289	3,262,027	経常一般 財源比率	100.2	96.1
翌年度へ繰越 すべき財源	461,653	351,199	公債費負担比率	10.3	10.4
実質収支	3,025,636	2,910,828	実質収支比率	10.7	10.0
基準財政収入額	18,745,881	17,908,796	人件費の歳出に 占める構成比率	12.3	11.3
基準財政需要額	22,574,517	21,619,984	人件費の経常 収支比率	22.4	21.1



3 一般会計

令和4年度の一般会計歳入歳出決算状況及び前年度比較は、次のとおりである。

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	4年度	3年度	増 減	対前年度比	
				4/3	3/2
歳入決算額	62,859,148	66,279,187	△ 3,420,039	94.8	87.5
歳出決算額	59,492,612	63,150,682	△ 3,658,070	94.2	88.1
差 引 額	3,366,536	3,128,505	238,031	107.6	75.5

歳入 予算現額に対する比率 98.6% (前年度 97.5%)

歳出 予算現額に対する比率 93.3% (前年度 92.9%)

(1) 歳 入

ア 予算の執行状況

歳入予算の執行状況は付表第2(61~62ページ)のとおりであるが、予算現額637億7,330万2千円、調定額636億9,928万2千円に対して、収入額628億5,914万8千円(予算現額に対する割合98.6%、調定額に対する割合98.7%)で、不納欠損額4,150万5千円(予算現額に対する割合0.1%)を生じている。

イ 決算額の財源別構成

歳入決算額を自主財源と依存財源とに区分すると、次のとおりである。

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	決算額		増減額		対前年度比		構成比	
	4年度	3年度	4-3	3-2	4/3	3/2	4	3
自主財源	37,402,817	35,701,125	1,701,692	△ 1,005,042	104.8	97.3	59.5	53.9
依存財源	25,456,331	30,578,062	△ 5,121,731	△ 8,503,657	83.3	78.2	40.5	46.1
合 計	62,859,148	66,279,187	△ 3,420,039	△ 9,508,699	94.8	87.5	100.0	100.0

(注)「自主財源」とは、市税、分担金及び負担金、使用料及び手数料、財産収入、寄附金、繰入金、繰越金及び諸収入をいう。

「依存財源」とは、自主財源以外の収入をいう。

・自主財源の増加は、主に繰入金が対前年度比で16億5,414万円増加したことによるものである。

ウ 款別歳入状況

歳入決算額628億5,914万8千円を款別に見ると、付表第4(65~68ページ)のとおりである。

歳入決算額の主な内訳は

・市税	207億8,685万3千円	(構成比 33.1%)
・国庫支出金	100億6,342万6千円	(同 16.0%)
・寄附金	75億8,429万7千円	(同 12.1%)
・地方交付税	42億5,552万7千円	(同 6.8%)
・繰入金	40億2,296万7千円	(同 6.4%)
・地方消費税交付金	34億7,202万6千円	(同 5.5%)
・県支出金	34億8,002万円	(同 5.5%)
・市債	28億9,427万2千円	(同 4.6%)

歳入決算額を前年度と比べると34億2,003万9千円(5.2%)の減少になっている。

増加した主なものは

・繰入金	16億5,414万円	(69.8%) 増
・寄附金	10億8,713万8千円	(16.7%) 増
・市税	4億4,011万5千円	(2.2%) 増
・地方交付税	1億3,325万1千円	(3.2%) 増

減少した主なものは

・市債	36億9,642万8千円	(56.1%) 減
・国庫支出金	13億339万1千円	(11.5%) 減
・繰越金	12億5,676万3千円	(41.9%) 減
・財産収入	3億6,716万円	(67.9%) 減

以下、各款別の決算状況は次のとおりである。

第1款 市 税

(単位 金額：千円、比率：%)

区分 項別	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率		
						現年分	滞納分	計
市 民 税	8,044,000	8,866,046	8,665,178	19,024	185,666	99.1	38.9	97.7
個 人	7,172,000	7,662,009	7,465,417	18,345	182,069	99.0	39.2	97.4
法 人	872,000	1,204,037	1,199,762	679	3,597	99.9	27.4	99.6
固定資産税	9,136,000	9,624,210	9,500,764	9,759	115,251	99.6	37.6	98.7
軽自動車税	416,001	481,234	468,720	1,498	11,217	99.1	35.1	97.4
市たばこ税	798,001	923,588	923,588	0	0	100.0	—	100.0
入 湯 税	15,001	24,285	24,285	0	0	100.0	—	100.0
都市計画税	1,163,797	1,220,069	1,204,309	1,248	14,711	99.6	37.6	98.7
鉦 産 税	8	9	9	0	0	100.0	—	100.0
合 計	19,572,808	21,139,441	20,786,853	31,529	326,844	99.4	38.3	98.3

※収入済額には還付未済額578万6千円を含む。

市税決算額の前年度との比較

(単位 金額：千円、比較：%)

区 分	4 年度		3 年度		前年度対比	
	決算額	構成比率	決算額	構成比率	増減額	増減率
市 民 税	8,665,178	41.7	8,611,660	42.3	53,518	0.6
個 人	7,465,417	35.9	7,391,335	36.3	74,082	1.0
法 人	1,199,762	5.8	1,220,325	6.0	△ 20,563	△ 1.7
固 定 資 産 税	9,500,764	45.7	9,204,710	45.2	296,054	3.2
固 定 資 産 税	9,473,158	45.6	9,176,249	45.1	296,909	3.2
国 有 資 産 等 所 在 市 町 村 交 付 金 及 び 納 付 金	27,606	0.1	28,461	0.1	△ 855	△ 3.0
軽 自 動 車 税	468,720	2.3	444,304	2.2	24,416	5.5
市 た ば こ 税	923,588	4.4	886,813	4.4	36,775	4.1
入 湯 税	24,285	0.1	15,248	0.1	9,037	59.3
都 市 計 画 税	1,204,309	5.8	1,184,002	5.8	20,307	1.7
鉱 産 税	9	0.0	—	—	9	皆増
合 計	20,786,853	100.0	20,346,738	100.0	440,115	2.2

市税収入未済額及び収納率の推移

(単位 金額：千円、比率：%)

年 度 区 分	4 年度		3 年度		2 年度	
	収入未済額	収納率	収入未済額	収納率	収入未済額	収納率
現年課税分	127,462	99.4	134,824	99.4	217,537	99.0
滞納繰越分	199,382	38.2	237,702	44.3	271,776	36.5
合 計	326,844	98.3	372,526	98.1	489,313	97.6

(1) 決算額の前年度比較

市税の増額は、固定資産税の増加が主な要因である。個人市民税、入湯税においては新型コロナの影響により減少した税収の回復、固定資産税は家屋及び償却資産の新型コロナウイルス感染症緊急経済対策による固定資産税の軽減措置の終了、軽自動車税は課税台数の増加、また、市たばこ税は前年の税率改正の影響により増加した。一方、法人市民税は超過課税分が減少した。

(2) 調定額に対する収納率は前年度(98.1%)を0.2ポイント上回っている。

(3) 収入総額に占める市税の割合は33.1%で前年度(30.7%)を2.4ポイント上回っている。

(4) 不納欠損額の内訳は、次のとおりである。

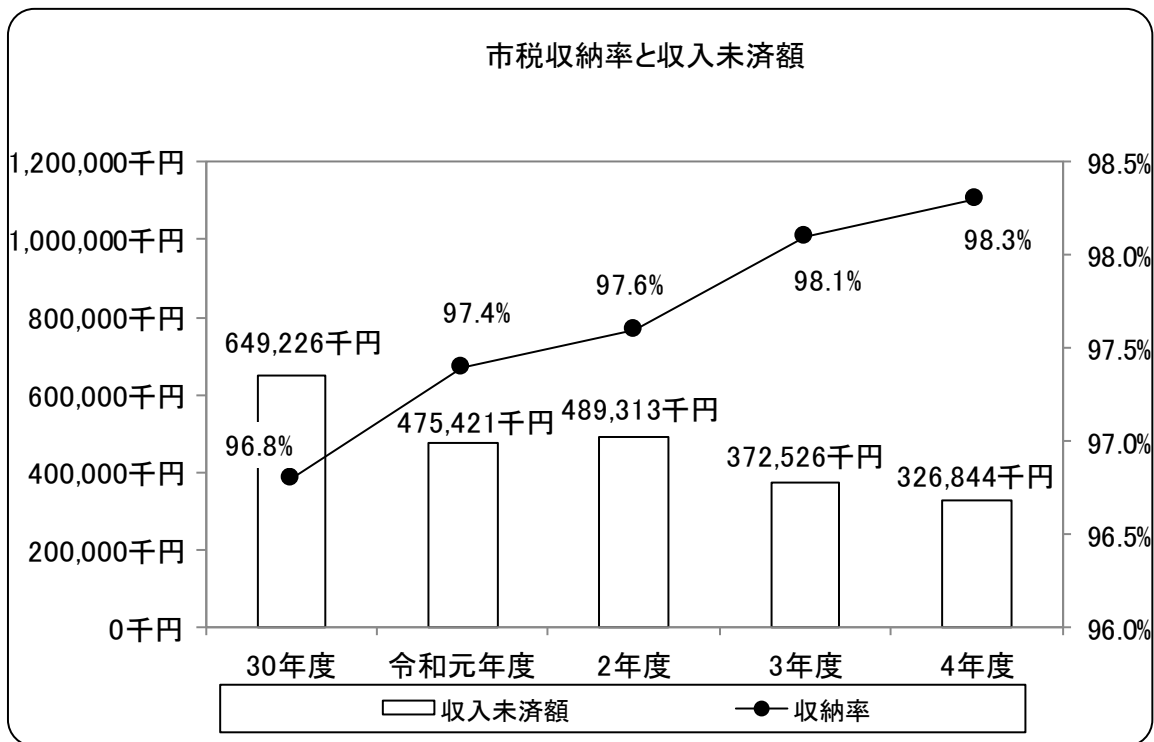
(単位 金額：円、比率：%)

税目	執行停止後3年を経過したもの		執行停止後直ちに不納欠損としたもの		消滅時効によるもの		合計		
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	前年度対比
市民税	670	10,989,525	417	5,865,122	148	2,169,172	1,235	19,023,819	128.2
固定資産税	410	6,412,538	166	2,280,251	95	1,066,706	671	9,759,495	70.4
軽自動車税	158	1,083,697	13	113,800	44	300,137	215	1,497,634	87.7
都市計画税	410	820,349	166	291,556	95	136,463	671	1,248,368	70.7
合計	1,648	19,306,109	762	8,550,729	382	3,672,478	2,792	31,529,316	98.0
前年度合計	2,264	24,920,963	111	1,803,371	479	5,451,202	2,854	32,175,536	—
比較増減	△ 616	△ 5,614,854	651	6,747,358	△ 97	△ 1,778,724	△ 62	△ 646,220	—

(5) 収入未済額は前年度対比4,568万2千円(12.3%)の減額となっている。

収入未済額の内訳

- ・ 市民税 1億8,566万6千円
- ・ 固定資産税 1億1,525万1千円
- ・ 都市計画税 1,471万1千円
- ・ 軽自動車税 1,121万7千円



第2款 地方譲与税

(単位 金額：千円、比率：%)

項 別	予算現額	調定額	収入済額	執行率	収入率	前年度対比		
						決算額	増減額	増減率
自動車重量譲与税	250,000	298,924	298,924	119.6	100.0	287,185	11,739	4.1
地方揮発油譲与税	90,000	99,869	99,869	111.0	100.0	100,443	△ 574	△ 0.6
森林環境譲与税	15,000	15,566	15,566	103.8	100.0	11,857	3,709	31.3
合 計	355,000	414,359	414,359	116.7	100.0	399,485	14,874	3.7

第3款 利子割交付金

(単位 金額：千円、比率：%)

項 別	予算現額	調定額	収入済額	執行率	収入率	前年度対比		
						決算額	増減額	増減率
利子割交付金	15,000	9,492	9,492	63.3	100.0	13,488	△ 3,996	△ 29.6

第4款 配当割交付金

(単位 金額：千円、比率：%)

項 別	予算現額	調定額	収入済額	執行率	収入率	前年度対比		
						決算額	増減額	増減率
配当割交付金	66,000	105,916	105,916	160.5	100.0	114,632	△ 8,716	△ 7.6

第5款 株式等譲渡所得割交付金

(単位 金額：千円、比率：%)

項 別	予算現額	調定額	収入済額	執行率	収入率	前年度対比		
						決算額	増減額	増減率
株式等譲渡所得割交付金	65,000	107,634	107,634	165.6	100.0	163,533	△ 55,899	△ 34.2

第6款 法人事業税交付金

(単位 金額：千円、比率：%)

項 別	予算現額	調定額	収入済額	執行率	収入率	前年度対比		
						決算額	増減額	増減率
法人事業税金交付	200,000	327,579	327,579	163.8	100.0	249,927	77,652	31.1

第7款 地方消費税交付金

(単位 金額：千円、比率：%)

項 別	予算現額	調定額	収入済額	執行率	収入率	前年度対比		
						決算額	増減額	増減率
地方消費税交付	3,000,000	3,472,026	3,472,026	115.7	100.0	3,341,731	130,295	3.9

第 8 款 環境性能割交付金

(単位 金額：千円、比率：%)

項 別	予算現額	調定額	収入済額	執行率	収入率	前年度対比		
						決算額	増減額	増減率
環境性能割交付金	45,000	55,567	55,567	123.5	100.0	43,227	12,340	28.5

第 9 款 国有提供施設等所在市町村助成交付金

(単位 金額：千円、比率：%)

項 別	予算現額	調定額	収入済額	執行率	収入率	前年度対比		
						決算額	増減額	増減率
国有提供施設等所在市町村助成交付金	60,000	62,456	62,456	104.1	100.0	62,060	396	0.6

第 10 款 地方特例交付金

(単位 金額：千円、比率：%)

項 別	予算現額	調定額	収入済額	執行率	収入率	前年度対比		
						決算額	増減額	増減率
地方特例交付金	115,000	177,793	177,793	154.6	100.0	173,241	4,552	2.6
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	4,000	4,191	4,191	104.8	100.0	333,277	△ 329,086	△ 98.7
合 計	119,000	181,984	181,984	152.9	100.0	506,518	△ 324,534	△ 64.1

第 11 款 地方交付税

(単位 金額：千円、比率：%)

項 別	予算現額	調定額	収入済額	執行率	収入率	前年度対比		
						決算額	増減額	増減率
地方交付税	3,948,307	4,255,527	4,255,527	107.8	100.0	4,122,276	133,251	3.2

最近3か年の決算額は次のとおりである。

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	普通交付税	特別交付税	計	前年度差引額	増減率	指数 (2年度100)
4年度	3,813,457	442,070	4,255,527	133,251	3.2	143.0
3年度	3,716,193	406,083	4,122,276	1,147,108	38.6	138.6
2年度	2,605,491	369,677	2,975,168	△ 172,885	△ 5.5	100.0

第12款 交通安全対策特別交付金

(単位 金額：千円、比率：%)

項 別	予算現額	調定額	収入済額	執行率	収入率	前年度対比		
						決算額	増減額	増減率
交通安全対策 特別交付金	28,500	26,074	26,074	91.5	100.0	28,859	△ 2,785	△ 9.7

第13款 分担金及び負担金

(単位 金額：千円、比率：%)

項 別	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率	前年度対比		
								決算額	増減額	増減率
負担金	240,219	252,886	248,695	302	3,889	103.5	98.3	221,611	27,084	12.2

(1) 決算額（収入済額）の前年度比較

負担金が増加した主な理由

- ・総務費負担金（職員退職手当負担金等） 20,240万円（45.0%）増
- ・民生費負担金（私立保育所入所者負担金等） 619万5千円（4.4%）増

(2) 調定額に対する収入率は前年度（97.4%）を0.9ポイント上回っている。

(3) 不納欠損額30万2千円は保育所入所者負担金であり、主に時効または執行停止後3年経過による消滅によるものである。

(4) 収入未済額は前年度（574万5千円）に比べ185万6千円（32.3%）減少している。

収入未済額の主な内訳

- ・児童福祉費負担金（保育所入所者負担金） 385万8千円

第 1 4 款 使用料及び手数料

(単位 金額：千円、比率：%)

項 別	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率	前年度対比		
								決算額	増減額	増減率
使用料	399,578	425,903	422,125	35	3,743	105.6	99.1	389,308	32,817	8.4
手数料	76,958	75,458	75,458	0	0	98.1	100.0	78,271	△ 2,813	△ 3.6
合 計	476,536	501,361	497,583	35	3,743	104.4	99.2	467,579	30,004	6.4

(1) 決算額（収入済額）の前年度比較

ア 使用料が増加した主な理由

- ・児童福祉使用料（ターントルこども館使用料等） 2,144万3千円 (32.9%) 増
- ・社会教育使用料（焼津文化会館使用料等） 1,458万1千円 (22.8%) 増
- ・都市計画使用料（駅前広場使用料等） 154万1千円 (72.2%) 増

イ 手数料が減少した主な理由

- ・戸籍住民基本台帳手数料（印鑑証明手数料等） 109万2千円 (2.3%) 減

(2) 調定額に対する収入率は前年度 (99.3%) を 0.1 ポイント下回っている。

(3) 不納欠損額は前年度 (2万7千円) に比べ 8千円 (29.7%) 増加している。欠損処分は、下水処理施設使用料、道路橋梁使用料及び河川使用料で、時効により消滅したものの等である。

(4) 収入未済額は前年度 (337万円) に比べ 37万3千円 (11.1%) 増加している。

収入未済額の内訳

- ・土木使用料（住宅使用料等） 183万円
- ・民生使用料（児童福祉使用料） 145万2千円
- ・衛生使用料（保健衛生使用料） 36万5千円
- ・教育使用料（幼稚園使用料） 9万7千円

第 1 5 款 国庫支出金

(単位 金額：千円、比率：%)

項 別	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	執行率	収入率	前年度対比		
							決算額	増減額	増減率
国庫負担金	6,172,954	5,973,584	5,973,584	0	96.8	100.0	5,955,760	17,824	0.3
国庫補助金	4,616,447	4,425,882	4,059,423	366,459	87.9	91.7	5,364,511	△ 1,305,088	△ 24.3
委 託 金	30,055	30,420	30,420	0	101.2	100.0	46,547	△ 16,127	△ 34.6
合 計	10,819,456	10,429,885	10,063,426	366,459	93.0	96.5	11,366,817	△ 1,303,391	△ 11.5

(1) 決算額（収入済額）の前年度比較

ア 国庫負担金が増加した主な理由

- ・障害者総合支援サービス費負担金（訓練等給付費負担金等）

	1 億 2,671 万 7 千円 (12.8%) 増
・生活保護費負担金 (生活扶助負担金)	
	3,859 万 2 千円 (3.9%) 増
・児童福祉費負担金 (子どものための教育・保育給付費負担金等)	
	1,789 万 4 千円 (0.6%) 増
イ 国庫補助金が減少した主な理由	
・子育て世帯臨時特別給付金 (子育て世帯臨時特別給付金給付事業費補助金 (新型コロナ緊急対策) 等)	20 億 2,088 万 4 千円 (99.7%) 減
・住民税非課税世帯等臨時特別給付金 (住民税非課税世帯等臨時特別給付金給付事業費補助金 (新型コロナ緊急対策) 等)	3 億 5,133 万 2 千円 (38.8%) 減
・子育て世帯生活支援特別給付金 (子育て世帯生活支援特別給付金給付事業費補助金 (コロナ克服経済対策) 等)	7,697 万円 (34.8%) 減
・電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金 (電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金給付事業費補助金 (総合緊急対策) 等)	6 億 1,104 万 1 千円 (皆増)
・新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金	3 億 2,262 万 6 千円 (45.8%) 増
ウ 委託金が減少した主な理由	
・河川費委託金 (水防施設整備費委託金等)	1,225 万 6 千円 (98.1%) 減
(2) 収入未済額の主な内訳 (繰越明許費)	
・新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金	
新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金	1 億 5,004 万 7 千円
・道路橋梁費補助金	
道路橋長寿命化事業費補助金 (物価高克服経済対策)	1,650 万円
・都市計画費補助金	
集約都市形成支援事業補助金	250 万円
集約都市形成支援事業補助金 (物価高克服経済対策)	350 万円
・小学校費補助金	
学校施設環境改善交付金 (物価高克服経済対策)	4,413 万 1 千円
・中学校費補助金	
学校施設環境改善交付金 (物価高克服経済対策)	4,713 万 2 千円
・社会資本整備総合交付金	
越後島元大橋線ほか道路改良事業交付金 (物価高克服経済対策)	1,530 万円
会下ノ島石津土地地区画整理事業 (旧地活交) (物価高克服経済対策)	72 万 1 千円

- ・ 防災・安全交付金
 - 保福島大島新田線道路改良事業交付金（物価高克服経済対策） 1,265万円
 - 三ヶ名小屋敷線道路改良事業交付金（物価高克服経済対策） 313万5千円
 - 市道舗装整備事業交付金（物価高克服経済対策） 1,950万円
 - 会下ノ島石津土地区画整理事業（都再区画） 1,313万4千円
 - 会下ノ島石津土地区画整理事業（都再区画）（物価高克服経済対策） 2,567万9千円
- ・ 防災・安全交付金（事故繰越）
 - 三ヶ名小屋敷線道路改良事業交付金（物価高克服経済対策） 752万9千円
- ・ 土木施設災害復旧費補助金
 - 河川施設災害復旧費補助金 500万1千円

第16款 県支出金

（単位 金額：千円、比率：％）

項 別	予算現額	調定額	収入済額	収 入 未済額	執行率	収入率	前年度対比		
							決算額	増減額	増減率
県負担金	2,269,172	2,242,788	2,242,788	0	98.8	100.0	2,144,069	98,719	4.6
県補助金	980,929	935,860	935,860	0	95.4	100.0	1,057,847	△ 121,987	△ 11.5
委託金	307,013	301,371	301,371	0	98.2	100.0	372,893	△ 71,522	△ 19.2
合 計	3,557,114	3,480,020	3,480,020	0	97.8	100.0	3,574,809	△ 94,789	△ 2.7

（1）決算額（収入済額）の前年度比較

ア 県負担金が増加した主な理由

- ・ 障害者総合支援サービス費負担金（訓練等給付費負担金等）
6,335万9千円（12.8％）増
- ・ 児童福祉費負担金（子ども・子育て支援給付費負担金等）
1,791万円（1.8％）増
- ・ 老人福祉費負担金（後期高齢者医療保険基盤安定負担金（低所得者軽減分）等）
1,456万9千円（6.5％）増
- ・ 生活保護費負担金（生活保護費負担金）
279万7千円（20.0％）減

イ 県補助金が減少した主な理由

- ・ 農業費補助金（強い農業・担い手づくり総合支援交付金等）
1億9,002万7千円（82.1％）減
- ・ 地籍調査費補助金（地籍調査事業補助金）
1,800万円（26.4％）減
- ・ 商工費補助金（新型コロナウイルス感染症対策地域振興臨時交付金等）
1,182万2千円（7.7％）減
- ・ 保健体育費補助金（ホストタウン等新型コロナウイルス感染症対策交付金）

157万9千円 (皆減)

- ・老人福祉費補助金 (医療介護提供体制改革推進交付金等)

4,809万9千円 (4,408.7%) 増

ウ 委託金が減少した主な理由

- ・選挙費委託金 (県知事選挙費委託金等) 5,772万5千円 (51.2%) 減
- ・徴税費委託金 (県民税徴収取扱委託金) 871万円 (3.6%) 減
- ・統計調査費委託金 (各種統計調査委託金) 291万4千円 (56.1%) 減
- ・権限移譲事務交付金 (旅券事務委託金) 254万1千円 (79.0%) 減

第17款 財産収入

(単位 金額：千円、比率：%)

項 別	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率	前年度対比		
								決算額	増減額	増減率
財産運用収入	78,170	78,178	77,553	0	626	99.2	99.2	76,984	569	0.7
財産売払収入	93,534	95,640	95,640	0	0	102.3	100.0	463,368	△ 367,728	△ 79.4
合 計	171,704	173,818	173,193	0	626	100.9	99.6	540,352	△ 367,159	△ 67.9

(1) 決算額 (収入済額) の前年度比較

ア 財産運用収入が増加した主な理由

- ・土地建物貸付収入 503万5千円 (12.9%) 増
- ・利子及び配当金 446万6千円 (11.7%) 減

イ 財産売払収入が減少した主な理由

- ・出資金返還収入 (志太広域事務組合地域振興事業基金出資金返還金) 4億5,216万円 (皆減)
- ・その他不動産売払収入 (市有不動産売払収入) 8,373万7千円 (747.1%) 増

(2) 収入未済額 62万6千円については、市有地貸付料である。

第18款 寄附金

(単位 金額：千円、比率：%)

項 別	予算現額	調定額	収入済額	執行率	収入率	前年度対比		
						決算額	増減額	増減率
寄 附 金	8,009,375	7,584,297	7,584,297	94.7	100.0	6,497,159	1,087,138	16.7

決算額 (収入済額) が前年度に比べ 10億8,713万8千円 (16.7%) 増加したのは、主に、ふるさと納税による寄附金が 10億8,954万5千円 (16.8%) 増加したことによる。

第 19 款 繰入金

(単位 金額：千円、比率：%)

項 別	予算現額	調定額	収入済額	執行率	収入率	前年度対比		
						決算額	増減額	増減率
特別会計繰入金	120,867	120,797	120,797	99.9	100.0	143,825	△ 23,028	△ 16.0
基金繰入金	5,607,200	3,902,170	3,902,170	69.6	100.0	2,225,002	1,677,168	75.4
合 計	5,728,067	4,022,967	4,022,967	70.2	100.0	2,368,827	1,654,140	69.8

決算額（収入済額）の前年度比較

(1) 特別会計繰入金が減少した理由

- ・介護保険事業特別会計繰入金 1,795万4千円 (13.2%) 減
- ・病院事業特別会計繰入金 749万4千円 (皆減)

(2) 基金繰入金が増加した主な理由

- ・ふるさと寄附金基金繰入金 16億3,352万8千円 (94.8%) 増
- ・学校建設基金繰入金 8,545万9千円 (皆増)
- ・奨学事業基金繰入金 1,100万円 (皆増)

第 20 款 繰越金

(単位 金額：千円、比率：%)

項 別	予算現額	調定額	収入済額	執行率	収入率	前年度対比		
						決算額	増減額	増減率
繰越金	1,739,505	1,739,505	1,739,505	100.0	100.0	2,996,268	△ 1,256,763	△ 41.9

決算額（収入済額）には前年度からの繰越事業財源（繰越明許費）3億5,119万9千円が含まれているので、これを差し引いた純繰越額は13億8,830万6千円で、前年度に比べ、2億4,224万3千円 (21.1%) 増加している。

第 2 1 款 諸収入

(単位 金額：千円、比率：%)

項 別	予算現額	調定額	収入済額	不 納 欠 損額	収 入 未 済額	執行率	収入率	前年度対比		
								決算額	増減額	増減率
延滞金加算 金及び過料	18,003	43,313	43,313	0	0	240.6	100.0	50,133	△ 6,820	△ 13.6
市預金利子	100	14	14	0	0	14.0	100.0	5	9	180.0
貸 付 金 元 利 収 入	914,044	932,921	911,863	6,253	14,805	99.8	97.7	1,032,550	△ 120,687	△ 11.7
受 託 事 業 収 入	730	726	726	0	0	99.5	100.0	548	178	32.5
雑 入	1,374,462	1,485,243	1,393,808	3,386	88,048	101.4	93.8	1,179,355	214,453	18.2
合 計	2,307,339	2,462,216	2,349,724	9,639	102,853	101.8	95.4	2,262,591	87,133	3.9

(1) 決算額（収入済額）の前年度比較

ア 貸付金元利収入が減少した主な理由

- ・ 勤労者住宅建設資金貸付金元金収入 1億1,015万8千円（11.0%）減

イ 雑入が増加した主な理由

- ・ 過年度収入（健康づくり課過年度収入等） 1億7,564万3千円（2,096.5%）増
- ・ 総務費雑入（供託金返還収入等） 3,920万2千円（21.6%）増
- ・ 教育費雑入（学校給食費等） 1,112万7千円（2.1%）増
- ・ 消防費雑入（静岡県市町村振興協会助成金等） 731万8千円（64.1%）増
- ・ 民生費雑入（老人ホーム入所受託措置収入等） 946万4千円（3.7%）減

(2) 調定額に対する収入率は前年度（95.7%）を0.3ポイント下回っている。

(3) 不納欠損額は前年度（3万8千円）に比べ960万1千円（25,265.8%）増加している。欠損処分は、奨学資金貸付金元金収入、生活保護費返還金及び学校給食費等で、主に時効により消滅したものである。

(4) 収入未済額は前年度（1億77万4千円）に比べ207万9千円（2.1%）増加している。

収入未済額の内訳

- ・ 民生費雑入（生活保護費返還金等） 8,755万円
- ・ 奨学資金貸付金元金収入 1,480万5千円
- ・ 教育費雑入（学校給食費） 45万5千円

第 2 2 款 市債

(単位 金額：千円、比率：%)

項 別	予算現額	調定額	収入済額	執行率	収入率	前年度対比		
						決算額	増減額	増減率
市 債	3,249,372	2,894,272	2,894,272	89.1	100.0	6,590,700	△ 3,696,428	△ 56.1

決算額（収入済額）の前年度比較

(1) 増加した主なもの

- ・ 小学校債 1 億 9,870 万円 (皆 増)
- ・ 農業債 2,000 万円 (339.0%) 増
- ・ 海岸保全事業債 1,890 万円 (皆 増)
- ・ 公共土木施設災害復旧債 190 万円 (皆 増)

(2) 減少した主なもの

- ・ 総務管理債 19 億 1,150 万円 (57.9%) 減
- ・ 臨時財政対策債 12 億 5,242 万 8 千円 (65.4%) 減
- ・ 児童福祉債 3 億 6,850 万円 (皆 減)
- ・ 河川債 1 億 9,580 万円 (79.6%) 減

(2) 歳出

ア 予算の執行状況

歳出予算の執行状況は、付表第3（63～64ページ）のとおりである。
前年度と比較すると次のとおりである。

(単位 金額：千円、比率：%)

科 目	4年度	3年度	増 減 額		対前年度比		対予算比	
			4-3	3-2	4/3	3/2	4	3
予 算 現 額	63,773,302	67,999,027	△ 4,225,725	△ 12,524,459	93.8	84.4	100.0	100.0
決 算 額	59,492,612	63,150,682	△ 3,658,070	△ 8,493,936	94.2	88.1	93.3	92.9
翌年度繰越額	1,151,212	1,938,697	△ 787,485	△ 4,691,320	59.4	29.2	1.8	2.9
不 用 額	3,129,478	2,909,648	219,830	660,797	107.6	129.4	4.9	4.3

予算現額及び決算額を前年度と比べると、予算現額で6.2%減少、決算額で5.8%減少している。

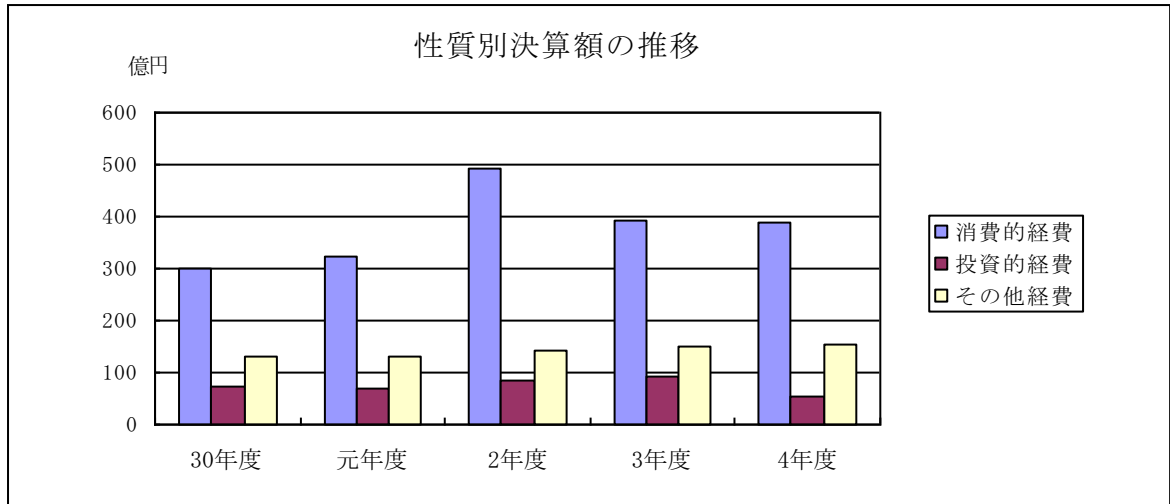
イ 性質別経費の状況

歳出決算額を性質別にみると、次のとおりである。

(単位 金額：千円、比率：%)

区 分	決 算 額		増 減 額		対前年度比		構 成 比	
	4年度	3年度	4-3	3-2	4/3	3/2	4	3
消 費 的 経 費	38,785,091	39,133,780	△ 348,689	△ 10,061,554	99.1	79.5	65.2	62.0
人 件 費	7,139,998	6,986,172	153,826	90,121	102.2	101.3	12.0	11.1
物 件 費	11,370,092	10,721,634	648,458	1,566,737	106.0	117.1	19.1	17.0
扶 助 費	11,460,544	13,316,675	△ 1,856,131	2,932,442	86.1	128.2	19.3	21.1
維 持 補 修 費	628,077	614,926	13,151	56,804	102.1	110.2	1.1	1.0
そ の 他	8,186,380	7,494,373	692,007	△ 14,707,658	109.2	33.8	13.8	11.9
投 資 的 経 費	5,312,543	9,155,773	△ 3,843,230	809,272	58.0	109.7	8.9	14.5
普 通 建 設 事 業 費 (補 助)	1,493,325	1,314,514	178,811	△ 726,629	113.6	64.4	2.5	2.1
〃 (単 独)	3,521,987	7,632,987	△ 4,111,000	1,553,405	46.1	125.6	5.9	12.1
県 営 事 業 負 担 金	282,846	208,272	74,574	9,495	135.8	104.8	0.5	0.3
災 害 対 策 事 業 費	14,385	0	14,385	△ 26,999	—	0.0	0.0	0.0
そ の 他 経 費	15,394,978	14,861,129	533,849	758,346	103.6	105.4	25.9	23.5
公 債 費	4,287,219	4,220,690	66,529	26,262	101.6	100.6	7.2	6.7
積 立 金	5,102,660	4,715,198	387,462	891,044	108.2	123.3	8.6	7.5
投 資 及 び 出 資 金 ・ 貸 付 金	936,170	1,057,773	△ 121,603	△ 184,187	88.5	85.2	1.6	1.7
繰 出 金	5,068,929	4,867,468	201,461	25,227	104.1	100.5	8.5	7.7
(再掲) 義 務 的 経 費	22,887,761	24,523,537	△ 1,635,776	3,048,825	93.3	114.2	38.5	38.8
合 計	59,492,612	63,150,682	△ 3,658,070	△ 8,493,936	94.2	88.1	100.0	100.0

(注) 義務的経費＝人件費、扶助費、公債費



(ア) 歳出決算額の前年度比較

歳出決算額は前年度に比べ 36億5,807万円 (5.8%) 減少している。消費的経費が3億4,868万9千円減少、投資的経費が38億4,323万円減少、その他経費が5億3,384万9千円増加したことによるものである。

消費的経費の減少した主な経費

- ・ 扶助費 18億5,613万1千円 (13.9%) 減

投資的経費の減少した主な経費

- ・ 普通建設事業費 (単独) 41億1,100万円 (53.9%) 減

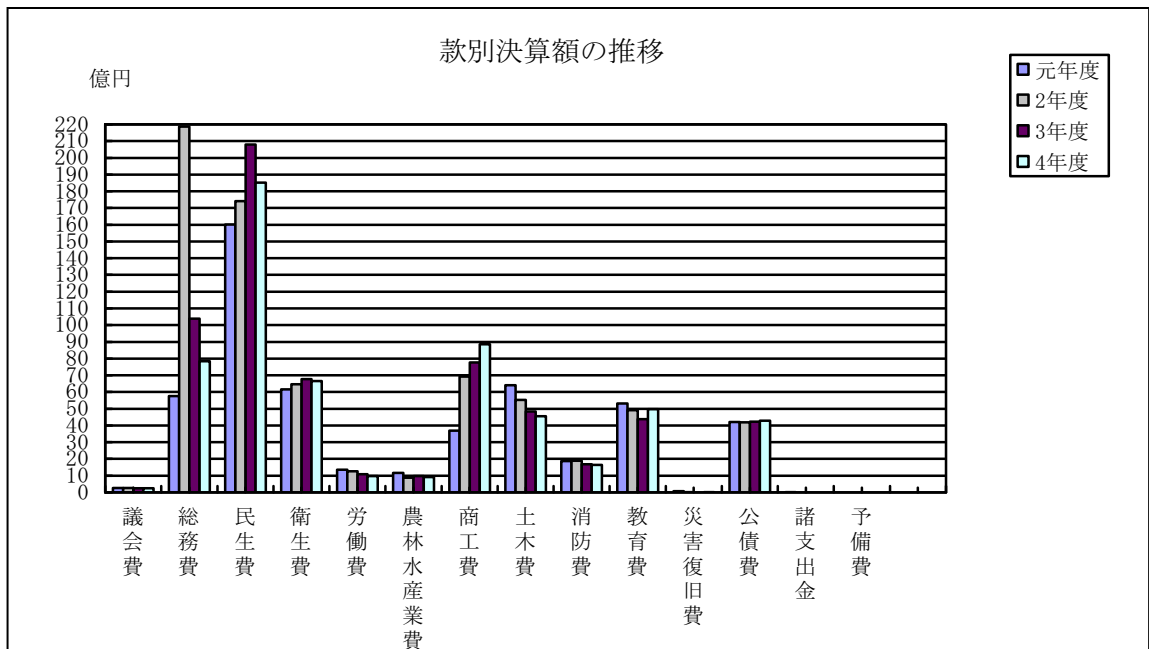
その他経費の増加した主な経費

- ・ 積立金 3億8,746万2千円 (8.2%) 増

(イ) 節別の決算状況は、付表第6 (71~74ページ) のとおりである。

ウ 款別決算状況歳出決算額

594億9,261万2千円を款別にみると、付表第5 (69~70ページ) のとおりである。



(ア) 歳出決算額の主な款内訳

・民生費	185億2,100万8千円 (構成比31.1%)
・商工費	88億5,899万2千円 (構成比14.9%)
・総務費	78億3,401万3千円 (構成比13.2%)
・衛生費	66億6,592万6千円 (構成比11.2%)
・教育費	49億7,996万2千円 (構成比 8.4%)
・土木費	45億4,700万4千円 (構成比 7.6%)
・公債費	42億8,721万9千円 (構成比 7.2%)

(イ) 歳出決算額の前年度比較

歳出決算額は前年度に比べ 36億5,807万円 (5.8%) 減少している。

減少した主な款

・総務費	25億4,648万9千円 (24.5%) 減
・民生費	22億7,374万8千円 (10.9%) 減
・土木費	2億9,165万5千円 (6.0%) 減

増加した主な款

・商工費	10億8,293万3千円 (13.9%) 増
・教育費	6億172万8千円 (13.7%) 増

以下、各款別の決算状況は次のとおりである。

第1款 議会費

(単位 金額：千円、比率：%)

項 別	予 算 現 額	決 算 額	執行率	前 年 度 対 比		
				決 算 額	増 減 額	増 減 率
議 会 費	259,150	251,133	96.9	255,449	△ 4,316	△ 1.7

(1) 決算額の前年度比較

決算額は前年度に比べ431万6千円 (1.7%) 減少している。

減少した主な事業

・議会費の議会職員給与費	781万3千円 (12.8%) 減
・議会費の議員報酬費	79万9千円 (0.5%) 減

(2) 不用額 801万7千円の内訳

・議会費の議員経費	603万円
-----------	-------

これは、新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から行政視察、調査、会議等の活動が引き続き制限されたことによる。

第2款 総務費

(単位 金額：千円、比率：%)

項 別	予算現額	決算額	翌年度繰越額	執行率	前 年 度 対 比		
					決算額	増減額	増減率
総務管理費	7,163,737	6,898,335	105,000	96.3	9,539,464	△ 2,641,129	△ 27.7
徴 税 費	534,743	506,266	0	94.7	424,910	81,356	19.1
戸 籍 住 民 基本台帳費	289,541	256,433	31,263	88.6	235,932	20,501	8.7
選 挙 費	144,862	111,211	0	76.8	118,345	△ 7,134	△ 6.0
統計調査費	17,424	16,641	0	95.5	18,207	△ 1,566	△ 8.6
監査委員費	46,077	45,126	0	97.9	43,644	1,482	3.4
合 計	8,196,384	7,834,013	136,263	95.6	10,380,502	△ 2,546,489	△ 24.5

(1) 決算額の前年度比較

決算額は前年度に比べ25億4,648万9千円(24.5%)減少している。これは主に、総務管理費が26億4,112万9千円減少したことによるものである。

総務管理費の減少

減少した主な事業

- ・新庁舎建設事業費 30億5,958万4千円(64.6%)減
- ・グループウェア運営事業費 5,892万6千円(皆減)

(2) 翌年度繰越額の内訳

総務管理費の企画費の繰越

- ・生活応援事業費(価格高騰重点支援) 1億500万円

戸籍住民基本台帳費の戸籍住民基本台帳費の繰越

- ・生活者消費支援特別給付事業費(価格高騰重点支援) 3,126万3千円

(3) 不用額 2億2,610万8千円の主な内訳

ア 総務管理費の不用額

- ・一般管理費の臨時職員給与費 3,359万4千円

イ 徴税費の不用額

- ・納税費の収納管理費(還付金等) 1,543万3千円

ウ 選挙費の不用額

- ・市議会議員選挙費の市議会議員選挙経費 1,587万8千円

これらは、育児休業等欠員補充が当初の見込みより少なかったこと、還付返還金が見積を下回ったこと、立候補者の選挙公営の利用が少なかったこと等による。

第3款 民生費

(単位 金額：千円、比率：%)

項 別	予算現額	決算額	翌年度 繰越額	執行率	前 年 度 対 比		
					決算額	増減額	増減率
社会福祉費	7,485,929	6,790,131	0	90.7	6,721,691	68,440	1.0
児童福祉費	7,932,556	7,626,281	0	96.1	10,504,105	△ 2,877,824	△ 27.4
生活保護費	1,440,144	1,434,042	0	99.6	1,388,266	45,776	3.3
老人福祉費	2,763,739	2,668,803	0	96.6	2,180,425	488,378	22.4
災害救助費	2,291	1,750	0	76.4	270	1,480	548.1
合 計	19,624,659	18,521,008	0	94.4	20,794,756	△ 2,273,748	△ 10.9

(1) 決算額の前年度比較

決算額は前年度に比べ22億7,374万8千円（10.9%）減少している。これは主に、児童福祉費が28億7,782万4千円減少したことによる。

児童福祉費の減少

減少した主な事業

- ・子育て支援施設建設費のターントクルこども館建設事業費
9億4,867万9千円（皆 減）
- ・子育て世帯生活支援特別給付金給付事業費の子育て世帯生活支援特別給付金給付事業費（新型コロナ緊急対策）
1億2,830万円（皆 減）
- ・子育て世帯生活支援特別給付金給付事業費の子育て世帯生活支援特別給付金給付事務費（新型コロナ緊急対策）
1,569万6千円（皆 減）
- ・子育て世帯臨時特別給付金給付事業費の子育て世帯臨時特別給付金給付事業費（新型コロナ緊急対策）
20億405万円（99.7%）減
- ・子育て世帯臨時特別給付金給付事業費の子育て世帯臨時特別給付金給付事務費（新型コロナ緊急対策）
1,147万8千円（99.7%）減

(2) 不用額 11億365万1千円の内訳

ア 社会福祉費の不用額

- ・住民税非課税世帯等臨時特別給付金給付事業費の住民税非課税世帯等臨時特別給付金給付事業費（新型コロナ緊急対策）（繰越明許費）
2億9,320万円
- ・電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金給付事業費の電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金給付事業費（物価高克服経済対策）
2億2,870万円

イ 児童福祉費の不用額

- ・児童手当費の児童手当費
4,098万円
- ・保育所費の市立保育所統括運営経費
3,663万6千円

ウ 老人福祉費の不用額

- ・老人福祉総務費の高齢者生活応援事業費（価格高騰重点支援） 3,751万2千円
これらは、見込みより対象者が減少したこと等による。

第4款 衛生費

(単位 金額：千円、比率：%)

項 別	予 算 現 額	決 算 額	翌 年 度 繰 越 額	執行率	前 年 度 対 比		
					決 算 額	増 減 額	増 減 率
保 健 衛 生 費	6,535,378	6,105,491	0	93.4	6,215,041	△ 109,550	△ 1.8
清 掃 費	577,314	560,435	8,865	97.1	548,958	11,477	2.1
合 計	7,112,692	6,665,926	8,865	93.7	6,763,999	△ 98,073	△ 1.4

(1) 決算額の前年度比較

決算額は前年度に比べ 9,807万3千円 (1.4%) 減少している。これは主に、保健衛生費が1億955万円減少したことによるものである。

保健衛生費の減少

減少した主な事業

- ・予防接種費の新型コロナウイルスワクチン接種費（新型コロナ緊急対策）
2億1,377万3千円 (19.7%) 減
- ・環境衛生費の志太広域事務組合ごみし尿処分場分担金
1億510万円 (8.8%) 減

増加した主な事業

- ・病院費の病院事業会計繰出金
1億16万1千円 (6.5%) 増

(2) 翌年度繰越額の内訳

清掃費のごみ処理費の繰越

- ・不燃ごみ収集車両購入費 886万5千円

(3) 不用額 4億3,790万1千円の内訳

保健衛生費の不用額

- ・予防接種費の新型コロナウイルスワクチン接種費 2億3,361万9千円
- ・予防接種費の子ども個別予防接種費 5,158万2千円

これらは、接種者が見込みより少なかったことによる。

第5款 労働費

(単位 金額：千円、比率：%)

項 別	予 算 現 額	決 算 額	翌 年 度 繰 越 額	執行率	前 年 度 対 比		
					決 算 額	増 減 額	増 減 率
労 働 諸 費	985,300	982,551	0	99.7	1,090,758	△ 108,207	△ 9.9

(1) 決算額の前年度比較

決算額は前年度に比べ 1億820万7千円 (9.9%) 減少している。

減少した主な事業

- ・労働諸費の勤労者住宅資金貸付事業費 1億1,015万8千円 (11.0%) 減

第6款 農 林 水 産 業 費

(単位 金額：千円、比率：%)

項 別	予 算 現 額	決 算 額	翌 年 度 繰 越 額	執行率	前 年 度 対 比		
					決 算 額	増 減 額	増減率
農 業 費	527,587	497,926	16,046	94.4	600,953	△ 103,027	△ 17.1
水 産 業 費	456,421	411,145	0	90.1	372,426	38,719	10.4
合 計	984,008	909,072	16,046	92.4	973,379	△ 64,307	△ 6.6

(1) 決算額の前年度比較

決算額は前年度に比べ 6,430万7千円 (6.6%) 減少している。これは主に、農業費が1億302万7千円減少したことによるものである。

農業費の減少

減少した主な事業

- ・農業振興費の強い農業・担い手づくり総合支援事業費 1億9,340万6千円 (皆 減)

(2) 翌年度繰越額の内訳

農業費の農業振興費の繰越

- ・肥料価格高騰緊急対策事業費 (総合緊急対策) 1,604万6千円

(3) 不用額 5,889万円の主な内訳

水産業費の不用額

- ・水産振興費のさかなセンター新規出店支援事業費 (コロナ克服経済対策) 947万9千円

これは、当初の計画より新規出店事業者が少なかったことによる。

第7款 商 工 費

(単位 金額：千円、比率：%)

項 別	予 算 現 額	決 算 額	翌 年 度 繰 越 額	執行率	前 年 度 対 比		
					決 算 額	増 減 額	増減率
商 工 費	9,417,953	8,858,992	60,493	94.1	7,776,059	1,082,933	13.9

(1) 決算額の前年度比較

決算額は前年度に比べ10億8,293万3千円 (13.9%) 増加している。

増加した主な事業

- ・商工業振興費のふるさと納税推進事業費 5億3,503万9千円 (16.9%) 増

(2) 翌年度繰越額の内訳

商工費の商工業振興費の繰越

- ・中心市街地活性化支援事業費 (物価高騰対策) 2,100万円
- ・省エネルギー投資促進事業費 (価格高騰重点支援) 3,949万3千円

(3) 不用額 4億9,846万8千円の主な内訳

- ・商工業振興費のふるさと納税推進事業費 2億8,652万8千円
- これは、見込額に対して寄附金額が伸びなかったことによる。

第8款 土木費

(単位 金額：千円、比率：%)

項 別	予算現額	決算額	翌年度繰越額	執行率	前 年 度 対 比		
					決算額	増減額	増減率
土木管理費	228,110	225,319	0	98.8	247,936	△ 22,617	△ 9.1
道路橋梁費	819,116	660,972	141,989	80.7	735,104	△ 74,132	△ 10.1
河川費	275,772	260,470	2,406	94.5	475,142	△ 214,672	△ 45.2
都市計画費	3,073,117	2,878,461	151,200	93.7	2,917,224	△ 38,763	△ 1.3
住宅費	417,995	398,632	0	95.4	343,451	55,181	16.1
港湾費	123,151	123,151	0	100.0	119,802	3,349	2.8
合 計	4,937,261	4,547,004	295,595	92.1	4,838,659	△ 291,655	△ 6.0

(1) 決算額の前年度比較

決算額は前年度に比べ 2億9,165万5千円 (6.0%) 減少している。これは主に、河川費が2億1,467万2千円減少したことによる。

河川費の減少

減少した主な事業

- ・水路改良費の潮風グリーンウォーク整備事業費 1億8,159万1千円 (89.6%) 減
- ・水路改良費の大井川河川防災ステーション整備事業費 5,683万7千円 (皆 減)

(2) 翌年度繰越額の内訳

道路橋梁費の道路新設改良費の繰越

- ・保福島大島新田線道路改良事業費 (社交金) (物価高克服経済対策) 2,300万円

- ・越後島元大橋線ほか道路改良事業費（社交金）（物価高克服経済対策） 3,060万円
- ・三ヶ名小屋敷線道路改良事業費（社交金）（物価高克服経済対策） 570万円
- ・市道舗装整備事業費（社交金）（0103号線）（物価高克服経済対策） 3,900万円
- ・三ヶ名小屋敷線道路改良事業費（社交金）（コロナ克服経済対策） 1,368万9千円

道路橋梁費の橋梁維持改良費の繰越

- ・道路メンテナンス事業費（物価高克服経済対策） 3,000万円

河川費の水路改良費の繰越

- ・潮風グリーンウォーク整備事業費 240万6千円

都市計画費の都市計画総務費の繰越

- ・立地適正化計画策定事業費 500万円
- ・立地適正化計画策定事業費（物価高克服経済対策） 700万円

都市計画費の都市改造事業費の繰越

- ・会下ノ島石津土地区画整理事業費（都再区画） 3,940万円
- ・会下ノ島石津土地区画整理事業費（都再区画）（物価高克服経済対策） 7,697万9千円
- ・会下ノ島石津土地区画整理事業費（市単独） 2,150万円
- ・会下ノ島石津土地区画整理事業費（旧地活交）（物価高克服経済対策） 132万1千円

(3) 不用額 9,466万2千円の内訳

ア 都市計画費の不用額

- ・公共下水道費の公共下水道事業会計補助繰出金 1,581万8千円

イ 住宅費の不用額

- ・建築指導費の住宅応急修理事業費（台風15号関連） 540万6千円

これらは、決算調整にあたり精算が生じたこと、制度対象となる住宅が想定を下回ったことによる。

第9款 消防費

(単位 金額：千円、比率：%)

項 別	予 算 現 額	決 算 額	翌 年 度 繰 越 額	執行率	前 年 度 対 比		
					決 算 額	増 減 額	増 減 率
消 防 費	1,693,326	1,641,348	0	96.9	1,678,198	△ 36,850	△ 2.2

(1) 決算額の前年度比較

決算額は前年度に比べ 3,685万円(2.2%)減少している。

減少した主な事業

- ・消防施設費の消防ポンプ車購入費 3,540万4千円（皆 減）
- ・非常備消防費の消防団活動費 3,106万3千円（59.9%）減

(2) 不用額 5,197万8千円の主な内訳

- ・災害対策費の公共施設保全計画実施プログラム推進事業費 1,900万1千円
これは、工事請負費に差金が生じたことによる。

第10款 教育費

(単位 金額：千円、比率：%)

項 別	予算現額	決算額	翌年度繰越額	執行率	前 年 度 対 比		
					決算額	増減額	増減率
教育総務費	729,481	688,088	0	94.3	664,654	23,434	3.5
小学校費	1,352,016	936,602	245,960	69.3	446,414	490,188	109.8
中学校費	875,753	449,471	380,490	51.3	343,726	105,745	30.8
幼稚園費	250,059	233,964	0	93.6	239,877	△ 5,913	△ 2.5
社会教育費	1,398,663	1,296,525	0	92.7	1,323,051	△ 26,526	△ 2.0
保健体育費	1,425,072	1,375,311	0	96.5	1,360,512	14,799	1.1
合 計	6,031,044	4,979,962	626,450	82.6	4,378,234	601,728	13.7

(1) 決算額の前年度比較

決算額は前年度に比べ 6億172万8千円 (13.7%) 増加している。これは主に、小学校費が4億9,018万8千円増額したことによるものである。

小学校費の増加

増加した主な事業

- ・小学校管理費の小学校教育環境整備事業費 4億3,428万円 (2,035.4%) 増

(2) 翌年度繰越額の内訳

小学校費の小学校管理費の繰越

- ・公共施設保全計画実施プログラム推進事業 (小学校) 5,170万円
- ・小学校教育環境整備事業費 (物価高克服経済対策) 1億9,426万円

中学校費の中学校管理費の繰越

- ・中学校教育環境整備事業費 (物価高克服経済対策) 3億8,049万円

(3) 不用額 4億2,463万2千円の主な内訳

ア 小学校費の不用額

- ・小学校管理費の小学校教育環境整備事業費 (コロナ克服経済対策)
(繰越明許) 1億949万円

イ 社会教育費の不用額

- ・文化会館費の焼津文化会館施設費 5,209万9千円
これらは、入札差金が生じたことによる。

第11款 災害復旧費

(単位 金額：千円、比率：%)

項 別	予算現額	決算額	翌年度繰越額	執行率	前 年 度 対 比		
					決算額	増減額	増減率
農林水産施設 災害復旧費	6,555	5,929	0	90.5	0	5,929	皆 増
土木施設 災害復旧費	16,003	8,456	7,500	52.8	0	8,456	皆 増
その他公共 施設公用施設 災害復旧費	3	0	0	0.0	0	0	—
合 計	22,561	14,385	7,500	63.8	0	14,385	皆 増

(1) 決算額の前年度比較

決算額は前年度に比べ1,438万5千円（皆増）増加している。

増加した主な事業

- ・土木施設災害復旧事業費 845万6千円（皆 増）

(2) 翌年度繰越額の内訳

土木施設災害復旧費の繰越

- ・土木施設災害復旧事業費（現年度） 750万円

第12款 公債費

(単位 金額：千円、比率：%)

項 別	予算現額	決算額	執行率	前 年 度 対 比		
				決算額	増減額	増減率
公 債 費	4,411,317	4,287,219	97.2	4,220,689	66,530	1.6

(1) 決算額の前年度比較

決算額は前年度に比べ6,653万円（1.6%）増加している。

増加した主な事業

- ・元金の長期債元金償還金 6,871万3千円（1.7%）増

(2) 不用額 1億2,409万8千円の主な内訳

- ・利子の長期債利子償還金 1億2,309万8千円

これは、長期債借入を行わなかったことによる。

第13款 諸支出金

(単位 金額：千円、比率：%)

項 別	予算現額	決算額	執行率	前 年 度 対 比		
				決算額	増減額	増減率
普通財産 取得費	1	0	0.0	0	0	-

決算額の前年度比較

前年度と同様、諸支出金の執行はなかった。

第14款 予備費

(単位 千円)

区分 主管課	支出科目	支出額	説 明
農政課	11款 災害復旧費 1項 農林水産施設災 害復旧費 1目 農林水産施設災 害復旧費	2,354	【台風8号関連】花沢地区ほか農道・林道崩土等除去処理

本年度の予備費充用額は、235万4千円（前年度8,538万7千円）である。

4 特別会計

特別会計の歳入歳出決算額は次のとおりである。

(単位 千円)

区 分	4年度			3年度		
	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出 差引額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出 差引額
し尿処理	576,640	486,348	90,293	508,564	408,161	100,403
土地取得	3,291	3,290	1	20,917	20,910	7
国民健康保険	13,236,570	13,118,314	118,256	13,412,258	13,165,874	246,384
温泉	106,284	105,283	1,001	225,224	224,224	1,000
駐車場	12,366	8,779	3,587	8,924	7,767	1,157
介護保険	13,001,337	12,128,406	872,931	12,651,015	12,121,020	529,995
後期高齢者	1,904,184	1,845,956	58,228	1,804,506	1,755,012	49,494
港湾	741,375	710,915	30,460	712,900	679,788	33,112
合 計	29,582,048	28,407,292	1,174,755	29,344,309	28,382,756	961,553

各会計別の決算状況は次のとおりである。

(1) し尿処理事業特別会計

(単位 金額：千円、比率：%)

予算現額	歳 入		歳 出		歳入歳出差引額
	決 算 額	執行率	決 算 額	執行率	
542,728	576,640	106.2	486,348	89.6	90,293

ア 歳入決算額の前年度比較

歳入決算額は前年度（5億856万4千円）に比べ6,807万円6千円（13.4%）増加している。

増加した主な収入

- ・汲取手数料 1,265万4千円（2.7%）増
- ・繰越金 5,558万3千円（124.0%）増

イ 収入未済額

- ・汲取手数料 898万5千円（前年度631万3千円）

ウ 不納欠損額

- ・汲取手数料 20万8千円

債権の消滅時効によるもの29件

エ 歳出決算額の前年度比較

歳出決算額は前年度（4億816万1千円）に比べ7,818万6千円（19.2%）増加している。

増加した主な事業

・総務費（し尿事務費等） 5,162万3千円（21.4%）増

オ 不用額5,638万円の主な内訳

・総務費（し尿事務費等） 3,507万1千円

・処理費（し尿運搬委託事業費等） 1,603万1千円

(2) 土地取得事業特別会計

(単位 金額：千円、比率：%)

予算現額	歳 入		歳 出		歳入歳出差引額
	決 算 額	執行率	決 算 額	執行率	
3,290	3,291	100.0	3,290	100.0	1

ア 歳入決算額の前年度比較

歳入決算額は前年度（2,091万7千円）に比べ1,762万6千円（84.3%）減少している。

減少した主な収入

・土地売払収入 1,729万7千円（皆減）

イ 歳出決算額の前年度比較

歳出決算額は前年度（2,091万円）に比べ1,762万円（84.3%）減少している。

減少した事業

・土地開発基金繰出金 1,762万円（84.3%）減

(3) 国民健康保険事業特別会計

(単位 金額：千円、比率：%)

予算現額	歳 入		歳 出		歳入歳出差引額
	決 算 額	執行率	決 算 額	執行率	
13,524,303	13,236,570	97.9	13,118,314	97.0	118,256

ア 歳入決算額の前年度比較

歳入決算額は前年度(134億1,225万8千円)に比べ1億7,568万8千円(1.3%)減少している。

増加した主な収入

- ・県支出金 2,909万5千円(0.3%)増
- ・繰入金 468万7千円(0.5%)増

減少した主な収入

- ・国民健康保険税 1億6,383万4千円(5.7%)減

イ 歳入における国民健康保険税(収入済額)の構成比は20.5%で、前年度(21.5%)を1.0ポイント下回っている。

国民健康保険税収入は、国民健康保険事業の運営に大きな比重を占めているが、その収納率は85.19%で前年度(83.31%)を1.88ポイント上回っている。

ウ 不納欠損額4,554万9千円の内訳

国民健康保険税の不納欠損額の内訳は、次のとおりである。

(単位 金額：円、比率：%)

区分 年度	執行停止後3年を経過したもの		執行停止後直ちに不納欠損としたもの		消滅時効によるもの		合 計		
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	前年度対比
4	2,711	35,618,476	231	4,026,068	387	5,904,662	3,329	45,549,206	74.4
3	3,783	52,298,706	1	4,000	562	8,920,742	4,346	61,223,448	106.2
比較増減	△ 1,072	△ 16,680,230	230	4,022,068	△ 175	△ 3,016,080	△ 1,017	△ 15,674,242	—

エ 収入未済額4億2,914万6千円の内訳

- ・国民健康保険税 4億2,593万3千円
- ・諸収入(一般被保険者返納金) 321万3千円

国民健康保険税の収入未済額4億2,593万3千円は、現年課税分1億3,656万7千円、滞納繰越分2億8,936万5千円で、前年度(5億1,534万4千円)に比べ8,941万1千円(17.3%)減少している。これは現年度分が2,229万3千円(14.0%)、滞納繰越分が6,711万8千円(18.8%)減少したことによる。

オ 歳出決算額の前年度比較

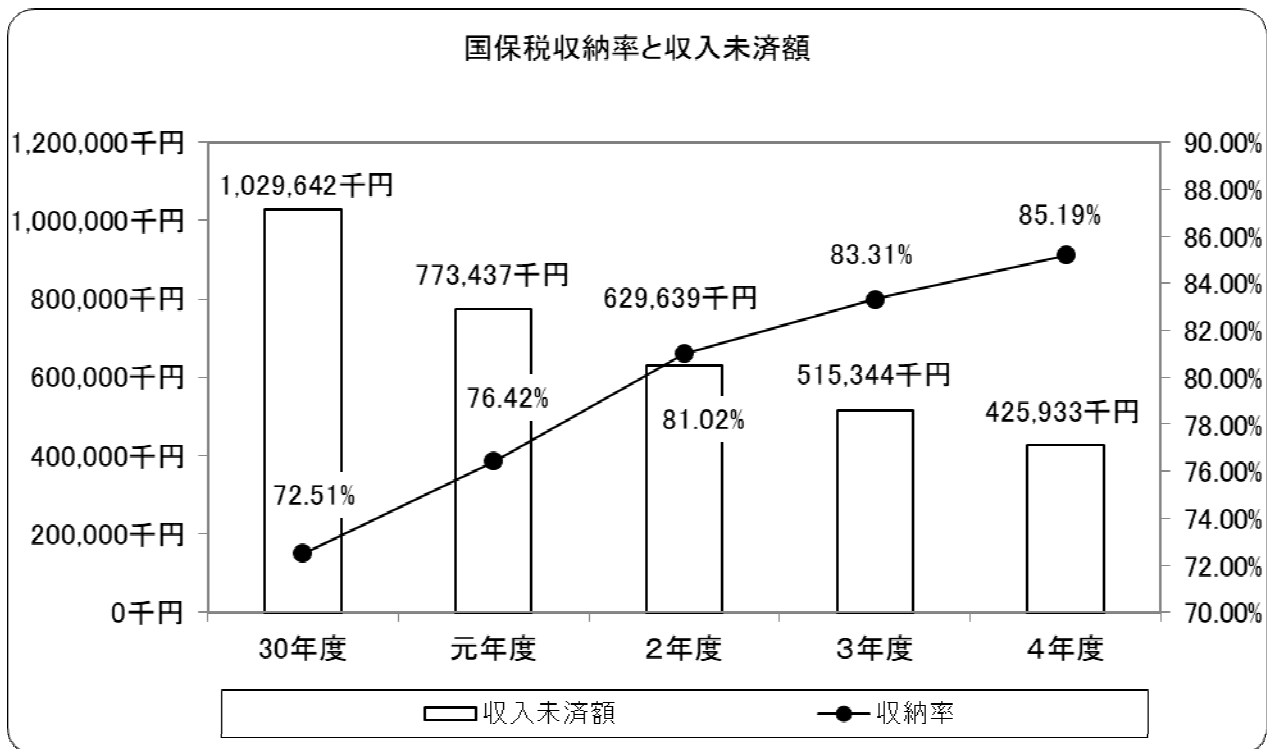
歳出決算額は前年度(131億6,587万4千円)に比べ4,756万円(0.4%)減少している。

増加した主な事業

- ・保険給付費 4,747万4千円(0.5%)増

減少した主な事業

- ・国民健康保険事業費納付金 9,018万3千円 (2.4%) 減
- カ 不用額4億598万9千円の主な内訳
 - ・保険給付費(療養諸費、高額療養費、出産育児諸費等) 3億5,783万6千円
医療費等が見込みより少なかったことによる。
 - ・保健事業費 1,594万8千円
特定健診受診者が見込みより少なかったことによる。



(4) 温泉事業特別会計

(単位 金額：千円、比率：%)

予算現額	歳入		歳出		歳入歳出差引額
	決算額	執行率	決算額	執行率	
117,050	106,284	90.8	105,283	89.9	1,001

ア 歳入決算額の前年度比較

歳入決算額は前年度（2億2,522万4千円）に比べ1億1,894万1千円（52.8%）減少している。

減少した主な収入

- ・一般会計繰入金 1,349万1千円（13.8%）減
- ・繰越金 1億1,628万5千円（99.1%）減

増加した主な収入

- ・温泉使用料 1,083万5千円（103.6%）増

イ 歳出決算額の前年度比較

歳出決算額は前年度（2億2,422万4千円）に比べ1億1,894万1千円（53.0%）減少している。

減少した主な事業

- ・温泉事業費（温泉施設維持管理費） 1億1,908万9千円（55.4%）減

ウ 不用額1,176万7千円の内訳

- ・温泉事業費（需用費） 350万8千円
- ・温泉事業費（委託料） 414万2千円
- ・予備費 100万円

温泉施設に係る器具等修繕料、管理運営委託料等が見込みより少なかったことによる。

(5) 駐 車 場 事 業 特 別 会 計

(単位 金額：千円、比率：%)

予 算 現 額	歳 入		歳 出		歳入歳出差引額
	決 算 額	執 行 率	決 算 額	執 行 率	
9,356	12,366	132.2	8,779	93.8	3,587

ア 歳入決算額の前年度比較

歳入決算額は前年度（892万4千円）に比べ344万2千円（38.6%）増加している。

イ 歳出決算額の前年度比較

歳出決算額は前年度（776万7千円）に比べ101万2千円（13.0%）増加している。

ウ 不用額57万7千円の内訳

・予備費 50万円

(6) 介 護 保 険 事 業 特 別 会 計

(単位 金額：千円、比率：%)

予 算 現 額	歳 入		歳 出		歳入歳出差引額
	決 算 額	執 行 率	決 算 額	執 行 率	
13,507,972	13,001,337	96.2	12,128,406	89.8	872,931

ア 歳入決算額の前年度比較

歳入決算額は前年度（126億5,101万5千円）に比べ3億5,032万2千円（2.8%）増加している。

増加した主な収入

・第1号被保険者保険料（普通徴収分） 1,380万円（8.9%）増
 ・介護給付費負担金（現年度分） 1億1,061万円（5.2%）増

イ 収入未済額3,247万4千円の内訳

・第1号被保険者保険料 3,247万4千円（前年度3,325万円）

ウ 不納欠損額1,135万6千円の内訳

・第1号被保険者保険料 1,135万6千円
 徴収権の消滅時効によるもの 1,559件 1,135万6千円

エ 歳出決算額の前年度比較

歳出決算額は前年度（121億2,102万円）に比べ738万6千円（0.1%）増加している。

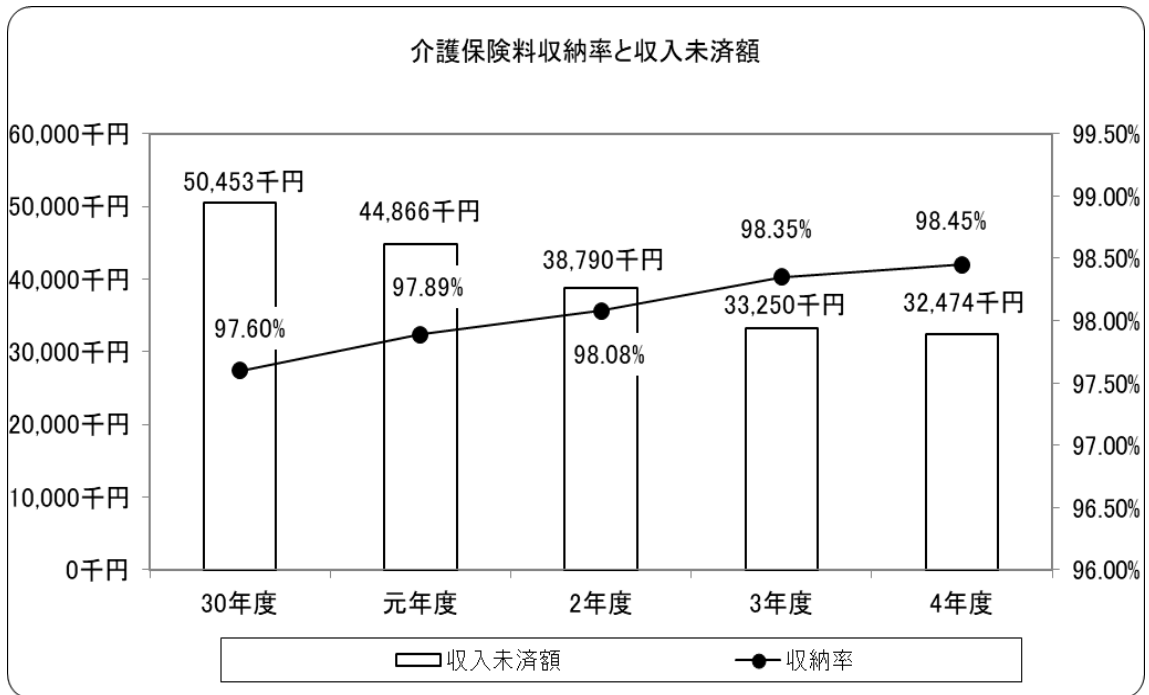
増加した主な事業

・地域密着型介護サービス給付費 2,061万7千円（1.3%）増
 ・国県支出金等過年度分償還金 1億4,676万7千円（206.1%）増

オ 不用額 13 億 7,956 万 6 千円の主な内訳

- ・居宅介護サービス給付費 7 億 8,576 万 3 千円
- ・地域密着型介護サービス給付費 1 億 8,116 万 6 千円

これらは、介護サービス利用が見込みより少なかったことによる。



(7) 後期高齢者医療事業特別会計

(単位 金額：千円、比率：%)

予算現額	歳入		歳出		歳入歳出差引額
	決算額	執行率	決算額	執行率	
1,979,624	1,904,184	96.2	1,845,956	93.2	58,228

ア 歳入決算額の前年度比較

歳入決算額は前年度 (18 億 450 万 6 千円) に比べ 9,967 万 8 千円 (5.5%) 増加している。

増加した主な収入

- ・普通徴収保険料 7,285 万 6 千円 (15.9%) 増

イ 収入未済額 1,805 万 6 千円の内訳

- ・普通徴収保険料 1,805 万 6 千円 (前年度 1,827 万 1 千円)

ウ 不納欠損額 549 万 5 千円の内訳

- ・普通徴収保険料 549 万 5 千円
徴収権の消滅時効によるもの 456 件 549 万 5 千円

エ 歳出決算額の前年度比較

歳出決算額は前年度（17億5,501万2千円）に比べ9,094万4千円（5.2%）増加している。

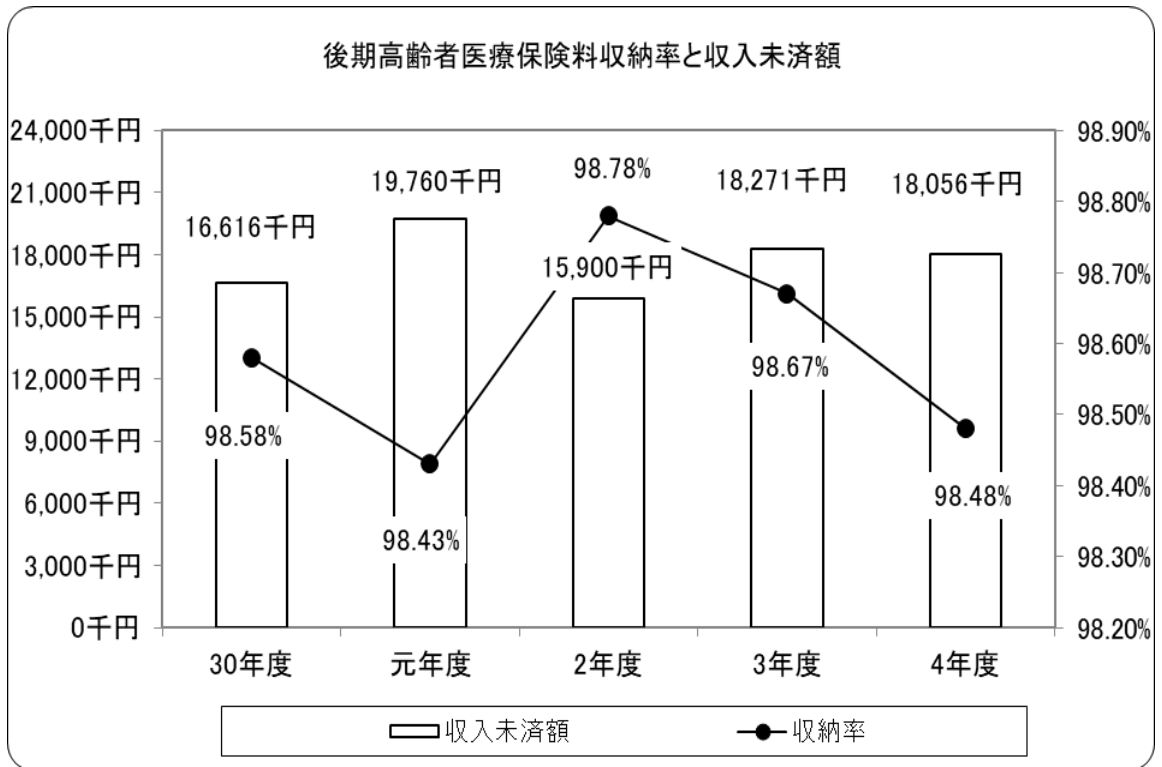
増加した主な事業

- ・後期高齢者医療広域連合納付金 9,226万9千円（5.3%）増

オ 不用額1億3,366万8千円の主な内訳

- ・後期高齢者医療広域連合納付金 1億3,091万9千円

これは、保険料収入が見込みより少なかったことによる。



(8) 港湾事業特別会計

(単位 金額：千円、比率：%)

予算現額	歳入		歳出		歳入歳出差引額
	決算額	執行率	決算額	執行率	
1,101,613	741,375	67.3	710,915	64.5	30,460

ア 歳入決算額の前年度比較

歳入決算額は前年度（7億1,290万円）に比べ2,847万5千円（4.0%）増加している。

増加した主な収入

- ・海岸保全施設整備事業交付金（コロナ克服経済対策） 1億2,600万円（皆増）
- ・改修（統合補助）事業交付金（コロナ克服経済対策） 3,000万円（皆増）

イ 歳出決算額の前年度比較

歳出決算額は前年度（6億7,978万8千円）に比べ3,112万7千円（4.6%）増加している。

増加した主な事業

・海岸保全施設整備事業費 5,226万8千円（25.7%）増

ウ 翌年度繰越額の内訳

事業費の港湾改修費の繰越

・改修（統合補助）事業費（社交金）（物価高克服経済対策） 9,500万円

・港湾施設改良（統合補助）事業費（物価高克服経済対策） 3,000万円

事業費の海岸保全費の繰越

・海岸保全施設整備事業費（社交金）（物価高克服経済対策） 2億5,000万円

エ 不用額1,569万8千円の内訳

・港湾施設管理事業費 239万6千円

・予備費 1,000万円

5 実質収支に関する調書

(1) 一般会計

令和4年度決算においては、歳入総額628億5,914万8千円、歳出総額594億9,261万2千円、歳入歳出差引額33億6,653万6千円となっており、このなかには翌年度に繰り越すべき財源が4億5,765万3千円含まれているので、実質収支額は29億888万3千円となっている。

(単位 千円)

区 分	歳入総額	歳出総額	歳入歳出 差引額	翌年度へ繰り 越すべき財源	実質収支額
4年度	62,859,148	59,492,612	3,366,536	457,653	2,908,883
3年度	66,279,187	63,150,682	3,128,505	351,199	2,777,306
2年度	75,787,886	71,644,618	4,143,268	1,850,205	2,293,063
令和元年度	55,092,268	52,342,438	2,749,830	78,147	2,671,683
30年度	52,737,405	49,091,021	3,646,384	709,197	2,937,187

(2) 特別会計

令和4年度(8会計)決算においては、歳入総額295億8,204万8千円、歳出総額284億729万2千円、歳入歳出差引額11億7,475万5千円となっており、このなかには翌年度に繰り越すべき財源が400万円含まれているので、実質収支額は11億7,075万5千円となっている。

(単位 千円)

区 分	歳入総額	歳出総額	歳入歳出 差引額	翌年度へ繰り 越すべき財源	実質収支額
4年度	29,582,048	28,407,292	1,174,755	4,000	1,170,755
3年度	29,344,309	28,382,756	961,553	0	961,553
2年度	28,682,240	27,892,619	789,621	117,285	672,336
令和元年度	29,116,246	28,612,396	503,850	8,817	495,033
30年度	32,626,248	31,668,817	957,431	407	957,024

6 財産に関する調書

公有財産、物品、債権及び基金の状況は次のとおりである。

(1) 公有財産

ア 土地及び建物

(単位 m²)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高		決算年度末現在高
		増	減	
土 地	1,869,682.70	624.16	5,566.47	1,864,740.39
建 物	木 造	4,364.23	0.00	4,364.23
	非木造	333,415.89	5,235.48	337,651.90
	合 計	337,780.12	5,235.48	342,016.13

(ア) 土地の総面積は、前年度末に比べ4,942.31 m²減少している。

これは、大住横上公園の取得や普通財産の売却、本町五丁目共同駐車場の二重計上の面積修正等により総面積が変更となったためである。

(イ) 建物の総面積は前年度末に比べ4,236.01 m²増加している。

これは、本庁舎立体駐車場及び連絡通路の建設と本町五丁目共同駐車場立体駐車場の解体等により総面積が変更となったためである。

イ 山 林

土地(面積)23,703.56 m²、立木推定蓄積量840.84 m³は、前年度末現在高と同じである。

ウ 動 産

浮標の決算年度末現在高4個は、前年度末現在高と同じである。

エ 有価証券

株券の決算年度末現在高1億5,080万円は、前年度末現在高と同じである。

オ 出資による権利

出資による権利は、決算年度末現在高41億4,120万7千円は、前年度末現在高と同じである。

(2) 物 品

車両は、決算年度末現在 197 台で、前年度末現在高 (207 台) と比べ 10 台減少している。

これは軽自動車 1 台増加、乗用車 1 台、ライトバン 4 台、バイク 2 台、その他 4 台が減少したことによるものである。

(3) 債 権

債権は決算年度末現在 2,734 万 1 千円で、前年度末現在高 (3,595 万 3 千円) に比べ 861 万 2 千円減少している。

(4) 基金

基金は、決算年度末現在 245 億 1,422 万 6 千円で、前年度末 (218 億 4,275 万 9 千円) に比べ 26 億 7,146 万 7 千円増加している。

これは、財政調整基金、ふるさと寄附金基金、公共施設等整備基金等への積み増し、公用施設建設基金、学校建設基金、介護保険給付費支払準備基金等の減少によるものである。

(単位 千円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
財政調整基金	6,346,744	1,400,278	7,747,022
国民健康保険事業基金	1,156,566	90,385	1,246,952
学校建設基金	84,994	△84,994	0
奨学事業基金	11,000	△11,000	0
海洋公園基金	62,804	345	63,150
職員退職手当基金	197,367	120	197,487
都市整備事業基金	3,542	△3,542	0
土地開発基金	460,190	3,290	463,480
文化事業基金	71,608	66	71,674
減債基金	4,316,121	940,166	5,256,287
公用施設建設基金	441,458	△441,458	0
高齢化社会対策基金	808	△500	308
スポーツ振興基金	44,822	48	44,870
緑と水のふるさと基金	10,079	36	10,115
介護保険給付費支払準備基金	838,932	△80,229	758,702
つつじ平自治会地域振興基金	89,760	△1,771	87,989
道路河川整備基金	328,552	1,808	330,360
消防防災施設整備基金	9,006	0	9,006
港湾事業基金	31,201	△30,987	214
平和基金	74	1	75
大井川地区振興整備基金	1,336,180	3,767	1,339,947
し尿処理事業基金	327,992	99,520	427,512
津波対策あんしん基金	210,671	128	210,799
防犯灯更新基金	42,076	6,026	48,102
ふるさと寄附金基金	5,027,591	525,539	5,553,130
再生可能エネルギー発電設備等管理基金	65	8	74
市立総合病院医療機器整備基金	386,325	81,235	467,560
森林環境基金	6,233	216	6,448
公共施設等整備基金	0	172,966	172,966
合 計	21,842,759	2,671,467	24,514,226

7 基金の運用状況

(1) 土地開発基金

基金の決算年度末現在高は、現金、土地合わせて20億6,260万1千円である。
基金に属する現金、債券、土地の状況は次のとおりである。

ア 現金

(単位 千円)

前年度末現在高	決算年度中 土地取得事業会計 への繰出金	決算年度中 土地取得事業会計 からの繰入金	決算年度中 一般会計からの 積立金	決算年度末現在高
460,190	0	3,290	0	463,480

土地取得事業特別会計からの繰入金の内訳は、土地貸付料312万6千円（駐車場用地11件）、土地開発基金預金利子等16万4千円である。

イ 債権 0円

ウ 土地

(単位 千円)

前年度末現在高	増加	減少	決算年度末現在高
(15,854.84 m ²)	(0 m ²)	(0 m ²)	(15,854.84 m ²)
1,599,121	0	0	1,599,121

先行取得案件はなかった。

8 むすび

以上が、令和4年度焼津市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び基金の運用状況について審査した概要であるが、その総括的な意見を述べて本審査のむすびとする。

(1) 総括

令和4年度は、新型コロナウイルス感染症の拡大の波が繰り返される中、ウクライナ情勢を契機とした原材料やエネルギー等の価格高騰に、円安の進行がさらなる拍車をかけ、国民生活や日本経済に大きな影響を及ぼされた1年となった。

こうした中、新型コロナウイルス感染症の感染症法上の位置づけが行動制限のない5類感染症に変更されることを見据え、感染を拡げない対策を継続し、少しでも早く日常生活を取り戻すためにウィズ・アフターコロナの取り組みを進めていく年であった。

本市においては、第6次焼津市総合計画第2期基本計画の初年度として、「新たな日常への転換」、「DXの推進」、「人口減少対策」、「SDGsの推進」の4つの視点で、施策を超えた横断的な取組により「やさしさ 愛しさ いいもの いっぱい 世界へ広げる 水産文化都市 Y A I Z U」という将来都市像の実現に向けて諸施策を積極的に進めることとした。

長引く新型コロナウイルスの影響は暮らし、仕事、教育、娯楽といった人の営みの隅々まで及び、これまでの社会を大きく変えることとなった。

対面や移動が制限されて社会経済活動が停滞する一方で、オンライン化が進み、「テレワーク」などの新たな働き方の浸透や新たにインターネットを通じてのイベントへの参加、「非接触型」のビジネスの形なども生まれた。

本市においても、ウィズ・アフターコロナの取り組みとなる「やいづワーク（新しい働き方）導入事業」として、焼津駅前テレワーク施設（Anchor）を運営し、新しい生活様式の導入に伴う多様な働き方を支援した。

なお、本年5月には焼津内港の漁具倉庫をリノベーションして飲食・宿泊機能を備えたテレワーク拠点施設「焼津PORTERS」がプレオープンした。

また、非接触型の新たな接客対応として、仮想空間（VR）で開催された「バーチャルマーケット」に出展し、「さかなのまち焼津」をPRした。

コロナ禍以前に戻るといふ動きも見られるが、「行政のDX化」「教育のICT化」「新しい働き方」など「新たな日常への転換」に向けて各種施策の実施に努められたい。

官民のデータを蓄積した基盤を構築することで市民向けサービスを展開する

「スマートシティ推進事業」について、国のデジタル田園都市国家構想推進交付金に採択され、本年2月から産業観光と防災の2分野のデータを活用した市民向けサービスを開始した。

また、公共施設の予約や出生・結婚といったイベントごとに必要な行政手続きの確認（手続きガイド）がスマートフォンやパソコンでできるサービスを開始するなど各種サービスのデジタル化に積極的に取り組んだ。

市役所手続きの電子申請件数においては、前年度比16倍となるなど「DXの推進」の成果が顕著に表れている。

「DXの推進」は市民サービスの向上はもちろんのこと、職員の業務の効率化にも寄与することから、更なる利用促進に向けて先進的に取り組まれない。

国が公表した令和4年人口移動報告では、静岡県は転出者が転入者を上回る「転出超過」であったが、本市においては、転入者が転出者を上回る「転入超過」となった。

これは、子育て支援施設「ターントクルこども館」の開館や18歳までの子どもの医療費の無料化、LINEでの積極的な情報提供など若い世代が子育てしやすい環境が充実してきたこと、津波対策事業として海岸に整備している堤防や散策路「潮風グリーンウォーク」、災害時の防災拠点となる水防活動拠点施設「河川防災ステーション」の整備などにより、安全なまちづくりが進んだことが主な要因と考えられる。

人口減少に対する各種施策が「静岡県内最上位の転入超過」という結果に繋がったことは高く評価できる。

「SDGs」では人々が希望を持って生きられる世界を目指すために17の目標が掲げられており、「SDGs」への市民意識が高まる中、地球環境保全への取り組みが求められている。

本市では環境分野の羅針盤となる「第3次焼津市環境基本計画」を策定した。

令和3年に「2050年ゼロカーボンシティ」を表明し、現在、その目標を達成する取り組みとして、市民・事業者・団体が一丸となって、省エネ行動や燃やすごみの減量などを行う「焼津市環境にやさしい市民運動」を展開している。

また、温室ガス排出量削減に向けて電気自動車（EV）や省エネ設備の導入費用に対する補助制度を創設した。

長期的な取り組みとなるが、環境基本計画に示された「循環型社会をつくる」や「自然共生社会をつくる」といった「5つの目標」に市、市民、事業者がそれぞれ取り組む「11の方針」を推進し、目標の達成に向けて努められたい。

将来の世代に過度な負担を残さず、コロナ禍後の新時代にふさわしい都市へと前進させるためには、職員一人ひとりが、中長期的な視点をもって本市の財政状況をしっかりと認識し、それぞれの力を最大限に活かすことができる組織体制と職場環境を整備すること、また各部局において保有する情報や経験を共有するとともに、部局横断した協力体制の構築を強化するなど、緊密な連携を図ることが必要である。

事務の効率化や事業の選択と集中をより一層推進し、限られた行政資源で最大の効果を発揮できるよう全庁を挙げた積極的な取り組みを望むものである。

(2) 歳入歳出全般と実質収支

令和4年度の一般会計と特別会計(国民健康保険事業特別会計など8特別会計)を合わせた決算額については、歳入が924億4,119万6千円、歳出が878億9,990万4千円であり、この歳入歳出差引額45億4,129万1千円から繰越事業の財源として翌年度へ繰越すべき財源4億6,165万3千円を差し引いた実質収支額は40億7,963万8千円となり、前年度と比べると3億4,077万9千円の増となった

(3) 財政状況

普通会計(一般会計、し尿処理事業特別会計、土地取得事業特別会計、港湾事業特別会計)の主要な財政指標を見ると、財政力指数(単年度)は0.830(対前年度0.002ポイント増加)、経常収支比率は91.2%(対前年度2.7ポイント増加)となった。

令和4年度末の一般会計及び港湾事業特別会計における市債残高は532億1,804万9千円で、前年度に比べ11億8,468万8千円(2.2%)減少している。基金残高は令和4年度末現在245億1,422万6千円で、前年度末に比べ26億7,146万7千円(12.2%)増加している。また、実質収支は増額となっているという決算状況である。

今後これら財政指標等の推移には十分留意し、将来負担を見据えながら、引き続き健全な財政運営に努められたい。

(4) 歳入決算の状況

歳入の根幹をなす市税をみると、市税全体では前年度比4億4,011万5千円(2.2%)の増収で、207億8,685万3千円となった。その内訳は、市民税が5,351

万8千円（0.6%）増の86億6,517万8千円、固定資産税が2億9,605万4千円（3.2%）増の95億76万4千円となった。軽自動車税は2,441万6千円（5.5%）増の4億6,872万円、市たばこ税が3,677万5千円（4.1%）増の9億2,358万8千円、入湯税が903万円7千円（59.3%）増の2,428万5千円、都市計画税が2,030万7千円（1.7%）増の12億430万9千円、鉱山税が9千円の皆増となった。

また、市税の収納率は前年度比で0.2ポイント上昇の98.3%となった。現年課税分の収納率は前年度と同じ99.4%となった。なお、滞納繰越分の収納率は38.2%で、前年度を6.1ポイント下回った。また、市税全体の収入未済額は前年度比、4,568万2千円（12.3%）減少して、3億2,684万4千円となっている。

コロナ禍によって、対面での滞納整理の対応が難しくなり、徴収をする上で厳しい状況が続いていたが、収納率が上昇していることは担当職員の日々の地道な努力の賜物であり、評価すべき実績である。

引き続き、納税者の置かれている状況に留意しつつ、収納率向上に向けた取り組みを進めることを望むものである。

これまで、コンビニ決済のほかキャッシュレス決済サービスを取り入れ納付方法の多様化に取り組むことで、納税者の利便性の向上を図ってきたところである。

また、本年4月から地方税統一QRコード（eL-QR）を利用した納付が開始され、更なる収納率の向上が期待される場所であるが、これらの取り組みの効果を計るに当たっては、納付方法（口座振替、コンビニ、キャッシュレス等）別の分析を行うなど検証方法について検討されたい。

国民健康保険税についても、収納率が前年度の83.31%を1.88ポイント上回る85.19%となり、現年課税分の収納率は94.89%と前年度を0.51ポイント上回った。滞納繰越分も、前年度を1.21ポイント上回る34.46%となっている。今後とも、市税との一体的な収納事務により、徴収実績の向上が期待される場所である。

他の主要債権については、介護保険料の収納率は上昇し、収入未済額は減少しているが、後期高齢者医療保険料は収納率が下がり、収入未済額はわずかに減少している。

各所管課においては、債権の適切な管理と迅速な滞納整理を行うなど、収入未済額の縮減に引き続き努められたい。

また、本市における「ふるさと納税寄附金額」は75億7,400万円越えとなり過去最高額を更新するなど好調を維持しており、市内経済に大きく貢献するだけ

でなく、その収入は貴重な財源となっている。

今後も「ネギトロ」「ビール」に続く人気商品のでこ入れに力を入れるなど、過去最高額の更新を目指されたい。

(5) 歳出決算の状況

一般会計の歳出決算額を性質別にみると、消費的経費の決算額は、387億8,509万1千円で、対前年度比で3億4,868万9千円(0.9%)減少している。

内訳は、人件費が1億5,382万6千円(2.2%)、物件費が6億4,845万8千円(6.0%)、維持補修費が1,315万1千円(2.1%)、その他が6億9,200万7千円(9.2%)それぞれ増加し、一方で、扶助費が18億5,613万1千円(13.9%)減少した。

扶助費が減少したのは、子育て世帯臨時特別給付金給付事業費が減少したことが主な要因である。

投資的経費の決算額は、53億1,254万3千円で、対前年度比で38億4,323万円(42.0%)減少しており、内訳は、県営事業負担金が7,457万4千円(35.8%)、災害対策事業費が1,438万5千円(皆増)それぞれ増加し、普通建設事業費が39億3,218万9千円(43.9%)減少している。その他経費の決算額は、153億9,497万8千円で、前年度比5億3,384万9千円(3.6%)の増加となった。

また、人件費、扶助費、公債費の義務的経費は、前年度に比べ16億3,577万6千円(6.7%)減少したが、歳出全体における構成比率は38.5%で、前年度(38.8%)と同水準に留まった。これは、義務的経費額は減少したが、新庁舎建設事業費や子育て世帯臨時特別給付金給付事業費などが減少したことで全体の歳出額も減少したことによるものである。

一般会計と特別会計を合わせた歳出予算の執行状況は、執行率93.0%で、計画された諸事業はおおむね順調に執行されている。

繰越事業は、一般会計の明許繰越が22件、事故繰越が1件、特別会計の明許繰越が3件で、繰越額15億2,621万2千円は、前年度に比べ7億3,948万5千円の減少となった。繰越事業は、国の補正予算への対応など、いずれもやむを得ないものと認められた。

このような中、扶助費を中心とする社会保障関連経費、地震・津波・風水害への防災対策事業、新病院の建設事業や志太広域事務組合が実施する(仮称)クリーンセンター建設事業への負担金など、莫大な財政負担を伴う多くの事業や困難な課題を抱えている。

今後の財政運営にあたっては、引き続き、歳出事業の選択と集中により、効果的かつ効率的な事業実施に努めるとともに、限られた行政資源の中で、市民ニーズや時代の変化に迅速かつ的確に対応した事業の執行に努められたい。

(6) 事務執行

ア 財務事務の適正化

予算執行伺いにおいて、執行予定額の記載漏れや金額が誤っている事案が見受けられた。

事務処理上の軽微な誤りは直ちに業務の遂行に影響を及ぼすものではないが、軽微な誤りの積み重ねが、業務上のリスクの高まりに繋がることのないよう、事務の執行に当たっては、今一度、各種事務手引、要領等を確認し、一層の事務の適正化に取り組まれたい。

イ 契約事務の適正執行

工事・物品購入等において、特殊性や迅速な対応等を理由とした随意契約による執行が見受けられた。

地方公共団体が締結する契約は競争入札が原則であり、随意契約は競争入札の方法によらないで地方公共団体が任意に特定の相手方を選択して契約を締結する例外的な方法である。このことを十分に認識し、引き続き、競争性、透明性及び公平・公正性が確保された、法令及び規則等に基づいた適正な執行に努められたい。

また、「契約書・請書」、「随意契約理由書」において、法律改正前の字句が記載された旧様式を使用している事案が散見された。

契約事務を進める中で、前年の関係書類等を流用し、日付を変えるなどして活用していることが原因と考えられることから、各所属において、確認されたい。

ウ 補助金交付事務の適正化

実績報告書類において、日付、金額に整合がとれていないものや補助対象として疑義が生じる事案が見受けられた。

地方自治法において、補助金は、地方公共団体が公益上必要と認める場合に限り、市民、団体等に支出できるとされている。

限られた財源の中で、時代の変化に応じた新たな政策に対して効果的に補助金を支出するためには、既存の補助金等の見直しを含め、必要性・有効性について

十分検証するなど適正化を図るとともに、補助金交付事務においては、「補助対象事業」や「補助対象経費」の明確化、交付団体への周知、実績報告書等の審査など適正な執行に努められたい。

付 表

付表第1

各種会計決算年度比較表

区 分	4 年 度					3	
	歳 入		歳 出		差 引 額	歳 入	
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比		決 算 額	構 成 比
一 般 会 計	62,859,148,120	68.0	59,492,612,327	67.7	3,366,535,793	66,279,187,256	69.3
前年度対比	94.8	—	94.2	—	—	87.5	—
指数：2年度=100	82.9	—	83.0	—	—	87.5	—
特 別 会 計	29,582,047,531	32.0	28,407,292,147	32.3	1,174,755,384	29,344,308,822	30.7
前年度対比	100.8	—	100.1	—	—	102.3	—
指数：2年度=100	103.1	—	101.8	—	—	102.3	—
し尿処理事業	576,640,158	0.6	486,347,623	0.6	90,292,535	508,564,026	0.5
土地取得事業	3,290,989	0.0	3,290,000	0.0	989	20,916,979	0.0
国民健康保険事業	13,236,569,988	14.3	13,118,314,203	14.9	118,255,785	13,412,258,273	14.0
温泉事業	106,283,823	0.1	105,283,310	0.1	1,000,513	225,224,465	0.2
駐車場事業	12,366,190	0.0	8,779,193	0.0	3,586,997	8,923,619	0.0
介護保険事業	13,001,337,379	14.1	12,128,406,482	13.8	872,930,897	12,651,015,231	13.2
後期高齢者 医療事業	1,904,184,052	2.1	1,845,956,432	2.1	58,227,620	1,804,505,994	1.9
港湾事業	741,374,952	0.8	710,914,904	0.8	30,460,048	712,900,235	0.7
合 計	92,441,195,651	100.0	87,899,904,474	100.0	4,541,291,177	95,623,496,078	100.0
前年度対比	96.7	—	96.0	—	—	91.5	—
指数：2年度=100	88.5	—	88.3	—	—	91.5	—

年 度		2 年 度					
歳 出		差 引 額	歳 入		歳 出		差 引 額
決 算 額	構 成 比		決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	
63,150,681,886	69.0	3,128,505,370	75,787,886,407	72.5	71,644,618,137	72.0	4,143,268,270
88.1	—	—	137.6	—	136.9	—	—
88.1	—	—	100.0	—	100.0	—	—
28,382,756,122	31.0	961,552,700	28,682,239,609	27.5	27,892,618,629	28.0	789,620,980
101.8	—	—	89.2	—	90.3	—	—
101.8	—	—	100.0	—	100.0	—	—
408,161,263	0.4	100,402,763	459,680,712	0.4	414,861,124	0.4	44,819,588
20,910,000	0.0	6,979	3,336,150	0.0	3,330,000	0.0	6,150
13,165,874,287	14.4	246,383,986	13,030,851,273	12.5	12,761,889,964	12.8	268,961,309
224,223,992	0.2	1,000,473	238,102,479	0.2	120,817,064	0.1	117,285,415
7,766,949	0.0	1,156,670	9,196,505	0.0	8,605,917	0.0	590,588
12,121,020,220	13.2	529,995,011	12,258,084,896	11.7	11,968,276,210	12.0	289,808,686
1,755,011,574	1.9	49,494,420	1,798,858,544	1.7	1,750,507,624	1.8	48,350,920
679,787,837	0.7	33,112,398	884,129,050	0.8	864,330,726	0.9	19,798,324
91,533,438,008	100.0	4,090,058,070	104,470,126,016	100.0	99,537,236,766	100.0	4,932,889,250
92.0	—	—	124.1	—	123.0	—	—
92.0	—	—	100.0	—	100.0	—	—

付表第2

令和4年度各種会計歳入予算の執行状況

区 分	予 算 現 額		調 定 額	決
	金 額	構成比		金 額
一 般 会 計	63,773,301,922	67.4	63,699,281,737	62,859,148,120
特 別 会 計	30,785,936,000	32.6	30,292,370,011	29,582,047,531
し尿処理事業	542,728,000	0.6	585,771,228	576,640,158
土地取得事業	3,290,000	0.0	3,290,989	3,290,989
国民健康保険事業	13,524,303,000	14.3	13,706,142,033	13,236,569,988
温泉事業	117,050,000	0.1	106,283,823	106,283,823
駐車場事業	9,356,000	0.0	12,366,190	12,366,190
介護保険事業	13,507,972,000	14.3	13,041,095,804	13,001,337,379
後期高齢者医療事業	1,979,624,000	2.1	1,923,044,992	1,904,184,052
港湾事業	1,101,613,000	1.2	914,374,952	741,374,952
合 計 (A)	94,559,237,922	100.0	93,991,651,748	92,441,195,651
3 年 度 (B)	97,848,909,170	100.0	97,918,013,832	95,623,496,078
比較増減(A)－(B)	△ 3,289,671,248	－	△ 3,926,362,084	△ 3,182,300,427

(単位 金額：円，比率：%)

算 額			不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予 算 現 額 と 決 算 額 と の 比 較
構 成 比	対 予 算 現 額	対 調 定 額			
68.0	98.6	98.7	41,505,112	804,414,052	△ 914,153,802
32.0	96.1	97.7	62,821,427	661,661,535	△ 1,203,888,469
0.6	106.2	98.4	207,970	8,984,530	33,912,158
0.0	100.0	100.0	0	0	989
14.3	97.9	96.6	45,762,103	429,146,094	△ 287,733,012
0.1	90.8	100.0	0	0	△ 10,766,177
0.0	132.2	100.0	0	0	3,010,190
14.1	96.2	99.7	11,356,194	32,474,431	△ 506,634,621
2.1	96.2	99.0	5,495,160	18,056,480	△ 75,439,948
0.8	67.3	81.1	0	173,000,000	△ 360,238,048
100.0	97.8	98.4	104,326,539	1,466,075,587	△ 2,118,042,271
100.0	97.7	97.7	110,792,283	2,200,586,704	△ 2,225,413,092
—	—	—	△ 6,465,744	△ 734,511,117	107,370,821

※一般会計の決算額には還付未済額 5,785,547 円を含む。

し尿処理事業特別会計の決算額には還付未済額 61,430 円を含む。

国民健康保険事業特別会計の決算額には還付未済額 5,336,152 円を含む。

介護保険事業特別会計の決算額には還付未済額 4,072,200 円を含む。

後期高齢者医療事業特別会計の決算額には還付未済額 4,690,700 円を含む。

令和 4 年度合計決算額には還付未済額 19,946,029 円を含む。

平成 3 年度合計決算額には還付未済額 16,861,233 円を含む。

付表第3

令和4年度各種会計歳出予算の執行状況

区 分	予 算 現 額		決 算 額		
	金 額	構成比	金 額	構成比	執行率
一 般 会 計	63,773,301,922	67.4	59,492,612,327	67.7	93.3
特 別 会 計	30,785,936,000	32.6	28,407,292,147	32.3	92.3
し尿処理事業	542,728,000	0.6	486,347,623	0.6	89.6
土地取得事業	3,290,000	0.0	3,290,000	0.0	100.0
国民健康保険事業	13,524,303,000	14.3	13,118,314,203	14.9	97.0
温泉事業	117,050,000	0.1	105,283,310	0.1	89.9
駐車場事業	9,356,000	0.0	8,779,193	0.0	93.8
介護保険事業	13,507,972,000	14.3	12,128,406,482	13.8	89.8
後期高齢者医療事業	1,979,624,000	2.1	1,845,956,432	2.1	93.2
港湾事業	1,101,613,000	1.2	710,914,904	0.8	64.5
合 計 (A)	94,559,237,922	100.0	87,899,904,474	100.0	93.0
3 年 度 (B)	97,848,909,170	100.0	91,533,438,008	100.0	93.5
比較増減 (A) - (B)	△ 3,289,671,248	—	△ 3,633,533,534	—	—

(単位 金額：円，比率：%)

翌年度繰越額				不用額	予算現額と 決算額との比較
継続費	明許費	事故	計		
0	1,137,523,000	13,689,000	1,151,212,000	3,129,477,595	4,280,689,595
0	375,000,000	0	375,000,000	2,003,643,853	2,378,643,853
0	0	0	0	56,380,377	56,380,377
0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	405,988,797	405,988,797
0	0	0	0	11,766,690	11,766,690
0	0	0	0	576,807	576,807
0	0	0	0	1,379,565,518	1,379,565,518
0	0	0	0	133,667,568	133,667,568
0	375,000,000	0	375,000,000	15,698,096	390,698,096
0	1,512,523,000	13,689,000	1,526,212,000	5,133,121,448	6,659,333,448
0	2,265,696,922	0	2,265,696,922	4,049,774,240	6,315,471,162
0	△ 753,173,922	13,689,000	△ 739,484,922	1,083,347,208	343,862,286

付表第4

一般会計歳入前年度比較表

区 分	予 算 現 額		調 定 額		決 算
	4 年 度	3 年 度	4 年 度	3 年 度	4 年 度
	金額・構成比	金額・構成比			金額・構成比
1. 市 税	19,572,808,000	18,980,336,000	21,139,440,737	20,746,835,575	20,786,852,823
	30.7	27.9			33.1
2. 地方譲与税	355,000,000	238,000,000	414,359,001	399,485,000	414,359,001
	0.6	0.4			0.7
3. 利子割交付金	15,000,000	15,000,000	9,492,000	13,488,000	9,492,000
	0.0	0.0			0.0
4. 配 当 割 交 付 金	66,000,000	61,000,000	105,916,000	114,632,000	105,916,000
	0.1	0.1			0.2
5. 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	65,000,000	46,000,000	107,634,000	163,533,000	107,634,000
	0.1	0.1			0.2
6. 法 人 事 業 税 交 付 金	200,000,000	133,000,000	327,579,000	249,927,000	327,579,000
	0.3	0.2			0.5
7. 地 方 消 費 税 交 付 金	3,000,000,000	2,700,000,000	3,472,026,000	3,341,731,000	3,472,026,000
	4.7	4.0			5.5
8. 環 境 性 能 割 交 付 金	45,000,000	32,000,000	55,566,775	43,227,000	55,566,775
	0.1	0.0			0.1
9. 国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金	60,000,000	60,000,000	62,456,000	62,060,000	62,456,000
	0.1	0.1			0.1
10. 地 方 特 例 交 付 金	119,000,000	270,000,000	181,984,000	506,518,000	181,984,000
	0.2	0.4			0.3
11. 地 方 交 付 税	3,948,307,000	4,116,193,000	4,255,527,000	4,122,276,000	4,255,527,000
	6.2	6.1			6.8

(単位 金額：円，比率：%)

額 3年度	不納欠損額		収入未済額		予算現額と決算額との比較 対調定額収入率	
	4年度	3年度	4年度	3年度	4年度	3年度
金額・構成比						
20,346,737,671	31,529,316	32,175,536	326,844,145	372,525,868	1,214,044,823	1,366,401,671
30.7					98.3	98.1
399,485,000	0	0	0	0	59,359,001	161,485,000
0.6					100.0	100.0
13,488,000	0	0	0	0	△ 5,508,000	△ 1,512,000
0.0					100.0	100.0
114,632,000	0	0	0	0	39,916,000	53,632,000
0.2					100.0	100.0
163,533,000	0	0	0	0	42,634,000	117,533,000
0.2					100.0	100.0
249,927,000	0	0	0	0	127,579,000	116,927,000
0.4					100.0	100.0
3,341,731,000	0	0	0	0	472,026,000	641,731,000
5.0					100.0	100.0
43,227,000	0	0	0	0	10,566,775	11,227,000
0.1					100.0	100.0
62,060,000	0	0	0	0	2,456,000	2,060,000
0.1					100.0	100.0
506,518,000	0	0	0	0	62,984,000	236,518,000
0.8					100.0	100.0
4,122,276,000	0	0	0	0	307,220,000	6,083,000
6.2					100.0	100.0

※ 市税の令和4年度決算額には還付未済額5,785,547円を含む。
市税の令和3年度決算額には還付未済額4,603,500円を含む。

一般会計歳入前年度比較表（続き）

区 分	予 算 現 額		調 定 額		決 算
	4 年 度	3 年 度	4 年 度	3 年 度	4 年 度
	金額・構成比	金額・構成比			金額・構成比
12. 交通安全対策 特別交付金	28,500,000	28,000,000	26,074,000	28,859,000	26,074,000
	0.0	0.0			0.0
13. 分担金及び 負担金	240,219,000	225,238,000	252,885,840	227,563,992	248,694,640
	0.4	0.3			0.4
14. 使用料及び 手数料	476,536,000	470,628,000	501,360,832	470,976,228	497,583,102
	0.7	0.7			0.8
15. 国庫支出金	10,819,455,922	13,058,470,000	10,429,885,053	12,352,814,998	10,063,426,053
	17.0	19.2			16.0
16. 県支出金	3,557,114,000	3,656,539,000	3,480,019,620	3,574,808,909	3,480,019,620
	5.6	5.4			5.5
17. 財産収入	171,704,000	545,517,000	173,818,141	542,825,250	173,192,571
	0.3	0.8			0.3
18. 寄附金	8,009,375,000	6,608,244,000	7,584,296,780	6,497,158,551	7,584,296,780
	12.6	9.7			12.1
19. 繰入金	5,728,067,000	4,213,595,000	4,022,967,183	2,368,827,023	4,022,967,183
	9.0	6.2			6.4
20. 繰越金	1,739,505,000	2,996,268,070	1,739,505,370	2,996,268,270	1,739,505,370
	2.7	4.4			2.8
21. 諸収入	2,307,339,000	2,261,909,000	2,462,216,405	2,363,402,865	2,349,724,202
	3.6	3.3			3.7
22. 市 債	3,249,372,000	7,283,090,100	2,894,272,000	6,590,700,000	2,894,272,000
	5.1	10.7			4.6
合 計	63,773,301,922	67,999,027,170	63,699,281,737	67,777,917,661	62,859,148,120
	100.0	100.0			100.0

(単位 金額：円，比率：%)

額 3年度	不納欠損額		収入未済額		予算現額と決算額との比較	
	4年度	3年度	4年度	3年度	対調定額収入率	
金額・構成比	4年度	3年度	4年度	3年度	4年度	3年度
28,859,000	0	0	0	0	△ 2,426,000	859,000
0.0					100.0	100.0
221,611,452	301,900	207,215	3,889,300	5,745,325	8,475,640	△ 3,626,548
0.3					98.3	97.4
467,579,032	34,650	26,720	3,743,080	3,370,476	21,047,102	△ 3,048,968
0.7					99.2	99.3
11,366,817,076	0	0	366,459,000	985,997,922	△ 756,029,869	△ 1,691,652,924
17.1					96.5	92.0
3,574,808,909	0	0	0	0	△ 77,094,380	△ 81,730,091
5.4					100.0	100.0
540,352,123	0	1,847,557	625,570	625,570	1,488,571	△ 5,164,877
0.8					99.6	99.5
6,497,158,551	0	0	0	0	△ 425,078,220	△ 111,085,449
9.8					100.0	100.0
2,368,827,023	0	0	0	0	△ 1,705,099,817	△ 1,844,767,977
3.6					100.0	100.0
2,996,268,270	0	0	0	0	370	200
4.5					100.0	100.0
2,262,591,149	9,639,246	37,772	102,852,957	100,773,944	42,385,202	682,149
3.4					95.4	95.7
6,590,700,000	0	0	0	0	△ 355,100,000	△ 692,390,100
9.9					100.0	100.0
66,279,187,256	41,505,112	34,294,800	804,414,052	1,469,039,105	△ 914,153,802	△ 1,719,839,914
100.0					98.7	97.8

付表第5

一般会計歳出決算前年度比較表

区 分	予 算 現 額		決 算 額				
	4 年 度	3 年 度	4 年 度			3 年 度	
			金額 (A)	構成比	執行率	金額 (B)	構成比
1. 議 会 費	259,150,000	264,158,000	251,133,103	0.4	96.9	255,449,221	0.4
2. 総 務 費	8,196,384,000	11,049,827,000	7,834,012,866	13.2	95.6	10,380,502,266	16.4
3. 民 生 費	19,624,658,896	22,579,675,000	18,521,007,979	31.1	94.4	20,794,755,988	32.9
4. 衛 生 費	7,112,692,000	6,993,184,000	6,665,926,218	11.2	93.7	6,763,998,726	10.7
5. 労 働 費	985,300,000	1,094,836,000	982,551,130	1.7	99.7	1,090,757,942	1.7
6. 農林水産業費	984,008,000	1,055,181,000	909,071,571	1.5	92.4	973,378,771	1.5
7. 商 工 費	9,417,953,026	8,127,307,000	8,858,991,678	14.9	94.1	7,776,058,883	12.3
8. 土 木 費	4,937,261,000	5,306,510,170	4,547,004,123	7.6	92.1	4,838,659,205	7.7
9. 消 防 費	1,693,326,000	1,741,377,000	1,641,348,169	2.8	96.9	1,678,198,146	2.7
10. 教 育 費	6,031,044,000	5,303,976,000	4,979,961,539	8.4	82.6	4,378,233,781	6.9
11. 災害復旧費	22,561,000	8,000	14,385,000	0.0	63.8	0	0.0
12. 公 債 費	4,411,317,000	4,408,374,000	4,287,218,951	7.2	97.2	4,220,688,957	6.7
13. 諸 支 出 金	1,000	1,000	0	0.0	0.0	0	0.0
14. 予 備 費	97,646,000	74,613,000	0	0.0	0.0	0	0.0
合 計	63,773,301,922	67,999,027,170	59,492,612,327	100.0	93.3	63,150,681,886	100.0

(単位 金額：円，比率：%)

執行率	翌年度繰越額		不用額		前年度比較	
	4年度	3年度	4年度	3年度	(A) - (B)	(A)/(B)
96.7	0	0	8,016,897	8,708,779	△ 4,316,118	98.3
93.9	136,263,000	305,999,000	226,108,134	363,325,734	△ 2,546,489,400	75.5
92.1	0	557,409,896	1,103,650,917	1,227,509,116	△ 2,273,748,009	89.1
96.7	8,865,000	0	437,900,782	229,185,274	△ 98,072,508	98.6
99.6	0	0	2,748,870	4,078,058	△ 108,206,812	90.1
92.2	16,046,000	7,551,000	58,890,429	74,251,229	△ 64,307,200	93.4
95.7	60,493,000	142,773,026	498,468,348	208,475,091	1,082,932,795	113.9
91.2	295,595,000	360,671,000	94,661,877	107,179,965	△ 291,655,082	94.0
96.4	0	9,203,000	51,977,831	53,975,854	△ 36,849,977	97.8
82.5	626,450,000	555,090,000	424,632,461	370,652,219	601,727,758	113.7
0.0	7,500,000	0	676,000	8,000	14,385,000	—
95.7	0	0	124,098,049	187,685,043	66,529,994	101.6
0.0	0	0	1,000	1,000	0	—
0.0	0	0	97,646,000	74,613,000	0	—
92.9	1,151,212,000	1,938,696,922	3,129,477,595	2,909,648,362	△ 3,658,069,559	94.2

一般会計歳出節別決算状況

	議 会 費	総 務 費	民 生 費
1. 報 酬	102,831,750	95,502,835	84,870,550
2. 給 料	28,159,522	900,210,639	737,183,491
3. 職 員 手 当 等	57,026,951	1,090,262,591	403,200,663
4. 共 済 費	41,825,992	328,381,365	235,965,072
5. 災 害 補 償 費	0	58,040	0
6. 恩 給 及 び 退 職 年 金 費	0	797,100	0
7. 報 償 費	20,000	16,627,536	6,966,931
8. 旅 費	3,015,833	7,849,724	3,646,552
9. 交 際 費	447,154	299,056	0
10. 需 用 費	4,363,815	133,473,260	98,367,987
11. 役 務 費	3,669,352	128,935,653	49,545,691
12. 委 託 料	3,482,290	938,751,473	837,321,098
13. 使用料及び賃借料	2,563,747	336,539,081	25,613,864
14. 工 事 請 負 費	0	1,826,273,000	11,385,000
15. 原 材 料 費	0	0	0
16. 公 有 財 産 購 入 費	0	0	0
17. 備 品 購 入 費	0	20,077,041	4,256,660
18. 負担金補助及び交付金	3,726,697	354,628,470	2,355,149,507
19. 扶 助 費	0	0	10,408,199,514
20. 貸 付 金	0	0	240,000
21. 補償補填及び賠償金	0	694	0
22. 償還金利子及び割引料	0	491,334,813	0
23. 投 資 及 び 出 資 金	0	0	0
24. 積 立 金	0	1,136,416,695	0
25. 寄 附 金	0	0	0
26. 公 課 費	0	326,800	61,400
27. 繰 出 金	0	27,267,000	3,259,033,999
計	251,133,103	7,834,012,866	18,521,007,979

(単位 金額：円)

衛 生 費	労 働 費	農 林 水 産 業 費	商 工 費
22,180,655	0	12,455,896	8,491,151
257,334,508	2,382,000	105,182,042	79,606,200
147,584,958	1,317,284	62,592,138	66,648,585
83,767,365	803,656	34,322,809	28,673,750
0	0	0	0
0	0	0	0
38,300,760	64,000	1,574,000	770,000
1,030,210	5,760	466,104	1,702,810
0	0	0	0
55,711,941	6,651,232	55,690,876	3,491,100
93,150,678	0	844,901	761,362,200
1,942,152,512	19,642,818	181,104,197	3,072,923,853
14,870,029	1,101,160	3,509,734	8,106,029
0	1,193,500	69,344,800	2,161,470
469,300	0	2,523,479	299,310
0	0	0	0
2,118,026	0	1,844,984	0
3,199,358,787	40,150,000	377,018,163	858,886,838
685,383,260	0	0	0
0	909,239,720	0	0
0	0	0	0
0	0	0	10,000
26,691,000	0	0	0
81,243,429	0	597,448	3,881,866,382
0	0	0	0
378,800	0	0	0
14,200,000	0	0	83,992,000
6,665,926,218	982,551,130	909,071,571	8,858,991,678

一般会計歳出節別決算状況（続き）

	土 木 費	消 防 費	教 育 費
1. 報 酬	11,068,179	58,851,870	334,988,727
2. 給 料	474,180,693	0	641,600,473
3. 職 員 手 当 等	296,139,170	9,599,303	381,193,630
4. 共 済 費	156,487,211	627,868	219,758,561
5. 災 害 補 償 費	0	3,256,879	0
6. 恩 給 及 び 退 職 年 金 費	0	0	0
7. 報 償 費	440,200	8,453,938	36,689,997
8. 旅 費	1,188,911	308,300	21,702,841
9. 交 際 費	0	40,000	16,320
10. 需 用 費	192,160,480	38,545,978	1,115,891,926
11. 役 務 費	25,333,635	7,349,539	47,576,448
12. 委 託 料	591,701,114	61,948,269	1,011,503,064
13. 使用料及び賃借料	33,288,859	6,032,711	146,618,847
14. 工 事 請 負 費	649,683,775	93,255,000	779,147,649
15. 原 材 料 費	5,762,224	3,960	66,350
16. 公 有 財 産 購 入 費	24,999,076	0	0
17. 備 品 購 入 費	690,800	9,556,692	46,342,307
18. 負担金補助及び交付金	1,309,316,995	1,323,284,342	87,077,242
19. 扶 助 費	0	0	109,068,992
20. 貸 付 金	0	0	0
21. 補償補填及び賠償金	649,415,933	0	0
22. 償還金利子及び割引料	0	0	0
23. 投 資 及 び 出 資 金	0	0	0
24. 積 立 金	1,827,068	128,426	579,265
25. 寄 附 金	0	0	0
26. 公 課 費	168,800	512,800	138,900
27. 繰 出 金	123,151,000	19,592,294	0
計	4,547,004,123	1,641,348,169	4,979,961,539

(単位 金額：円)

災 害 復 旧 費	公 債 費	諸 支 出 金	合 計
0	0	0	731,241,613
0	0	0	3,225,839,568
0	0	0	2,515,565,273
0	0	0	1,130,613,649
0	0	0	3,314,919
0	0	0	797,100
0	0	0	109,907,362
0	0	0	40,917,045
0	0	0	802,530
0	0	0	1,704,348,595
0	0	0	1,117,768,097
6,710,000	0	0	8,667,240,688
0	0	0	578,244,061
7,675,000	0	0	3,440,119,194
0	0	0	9,124,623
0	0	0	24,999,076
0	0	0	84,886,510
0	0	0	9,908,597,041
0	0	0	11,202,651,766
0	0	0	909,479,720
0	0	0	649,416,627
0	4,287,218,951	0	4,778,563,764
0	0	0	26,691,000
0	0	0	5,102,658,713
0	0	0	0
0	0	0	1,587,500
0	0	0	3,527,236,293
14,385,000	4,287,218,951	0	59,492,612,327

付表第7

特別会計歳出節別決算状況

	し尿処理	土地取得	国民健康保険
1. 報酬	2,554,214	0	12,910,749
2. 給料	116,299,323	0	62,379,500
3. 職員手当等	98,002,847	0	35,213,338
4. 共済費	35,986,530	0	21,678,498
5. 災害補償費	0	0	0
6. 恩給及び退職年金費	0	0	0
7. 報償費	0	0	194,000
8. 旅費	442,228	0	569,617
9. 交際費	0	0	0
10. 需用費	23,105,869	0	1,673,432
11. 役務費	3,440,334	0	54,099,171
12. 委託料	70,000,653	0	126,051,444
13. 使用料及び賃借料	1,032,654	0	71,905
14. 工事請負費	1,615,837	0	0
15. 原材料費	26,400	0	0
16. 公有財産購入費	0	0	0
17. 備品購入費	0	0	0
18. 負担金補助及び交付金	168,327	0	12,653,840,535
19. 扶助費	0	0	0
20. 貸付金	0	0	0
21. 補償補填及び賠償金	138,600	0	0
22. 償還金利子及び割引料	27,580	0	57,756,537
23. 投資及び出資金	0	0	0
24. 積立金	99,519,527	0	90,385,436
25. 寄附金	0	0	0
26. 公課費	33,986,700	0	0
27. 繰出金	0	3,290,000	1,490,041
計	486,347,623	3,290,000	13,118,314,203

(単位 金額：円)

温	泉	駐	車	場	介	護	保	險
	0			0				29,818,412
	4,580,400			381,700				106,696,475
	3,067,273			20,751				59,450,967
	1,525,978			86,792				35,318,677
	0			0				0
	0			0				0
	0			3,750				7,718,447
	0			0				759,608
	0			0				0
	4,476,814			0				7,029,677
	824,146			0				50,276,467
	79,217,980			7,260,000				242,319,875
	34,525			0				3,618,459
	8,767,000			0				0
	0			0				0
	0			0				0
	2,599,894			0				620,683
	64,000			0				11,203,251,659
	0			0				39,825,990
	0			0				0
	0			0				0
	0			0				221,959,236
	0			0				0
	0			0				1,338,612
	0			0				0
	125,300			96,200				26,400
	0			930,000				118,376,838
	105,283,310			8,779,193				12,128,406,482

特別会計歳出節別決算状況（続き）

	後期高齢者医療	港	湾	合	計
1. 報酬	0	0	0	0	45,283,375
2. 給料	0	0	37,227,540	0	327,564,938
3. 職員手当等	0	0	23,353,688	0	219,108,864
4. 共済費	0	0	12,045,905	0	106,642,380
5. 災害補償費	0	0	0	0	0
6. 恩給及び退職年金費	0	0	0	0	0
7. 報償費	0	0	5,000	0	7,921,197
8. 旅費	0	0	185,800	0	1,957,253
9. 交際費	0	0	0	0	0
10. 需用費	0	0	10,371,720	0	46,657,512
11. 役務費	0	0	2,842,264	0	111,482,382
12. 委託料	0	0	59,501,697	0	584,351,649
13. 使用用及び賃借料	0	0	1,095,307	0	5,852,850
14. 工事請負費	0	0	443,247,530	0	453,630,367
15. 原材料費	0	0	0	0	26,400
16. 公有財産購入費	0	0	0	0	0
17. 備品購入費	0	0	11,099,000	0	14,319,577
18. 負担金補助及び交付金	1,842,352,232	0	1,766,079	0	25,701,442,832
19. 扶助費	0	0	0	0	39,825,990
20. 貸付金	0	0	0	0	0
21. 補償補填及び賠償金	0	0	0	0	138,600
22. 償還金利子及び割引料	3,604,200	0	108,083,499	0	391,431,052
23. 投資及び出資金	0	0	0	0	0
24. 積立金	0	0	43,875	0	191,287,450
25. 寄附金	0	0	0	0	0
26. 公課費	0	0	46,000	0	34,280,600
27. 繰出金	0	0	0	0	124,086,879
計	1,845,956,432	0	710,914,904	0	28,407,292,147

